

報道関係者 各位

2025年5月28日
日本証券業協会

「新NISA 開始1年後の利用動向に関する調査」(調査結果概要)

今般、日本証券業協会は、「新NISA 開始1年後の利用動向に関する調査」の調査結果概要を公表するとともに、併せて同調査結果報告書を本協会ウェブサイト公表しました。

今回の調査結果概要の主なポイントは次のとおりです。

なお、本年2月12日付で公表した『「新NISA 開始1年後の利用動向に関する調査結果(速報版)」の公表について』と同じ内容も含まれておりますので、念のため申し添えます。

I. 新NISA 利用者の年収分布

- 「年収300万円未満」の者の割合が39.7%と最も高く、「300万円～500万円未満」の者の割合が27.7%と続いており、高年収帯に限らず、幅広い年収帯で新NISAが利用されている。【3頁】

II. 新NISA 利用者の属性(NISA 口座を開設する家族)

- 新NISA利用者の家族構成(生計を同一とする家族)で「一緒に住んでいる人はいない(ひとり暮らし)」を除く6,106名の回答者のうち、NISA口座を開設している家族がいる者は3,287名(53.8%)であり、その家族がNISA口座を開設している割合は半数を超える。
- NISA口座を開設している家族は、「配偶者」の42.9%が最も高く、次いで「子ども」の10.0%、「あなたの親」の5.9%と続く。【4頁】

III. 新NISA 利用者の属性(有価証券投資の経験年数)

- NISA制度開始(2014年)以後に投資を始めた10年未満は4,955名(65.0%)であり、NISA制度開始(2014年)以前に投資を行っていた“10年以上”の2,549名(33.5%)よりも高く、2014年のNISA導入が有価証券投資を始める一つのきっかけになった可能性があると考えられる。
- 有価証券投資の平均経験年数は9年3か月であり、NISA制度開始以後に投資を始めた者が大半を占める。【5頁】

IV. 新NISAにおける購入資金

- ・ 「預金・給与所得・年金」が74.9%と最も高く、「旧NISAの保有銘柄の売却資金」の12.8%や、「課税口座(NISA以外)の保有銘柄の売却資金」の11.2%の割合が低いことから、金融資産の売却等に伴う資金よりも、新しい資金が新NISAに流入していると考えられる。【12頁】

V. 新NISA利用者数・平均購入金額（投資枠別）

- ・ 調査対象者7,610名のうち、つみたて投資枠の利用者が6,008人(78.9%)で、平均購入金額は47.3万円であった。成長投資枠の利用者が5,408人(71.1%)で、平均購入金額は103.3万円であった。【14、15頁】

VI. 2024年中の新NISAにおける購入・売却状況

- ・ つみたて投資枠では、購入銘柄数は1銘柄が32.5%と最も多く、平均購入銘柄数は2.5銘柄。売却銘柄数は、売却していない者が83.2%と最も多く、平均売却銘柄数は0.3銘柄。
- ・ 成長投資枠では、購入銘柄数は1銘柄が31.9%と最も多く、平均購入銘柄数は3.1銘柄。売却銘柄数は、売却していない者が75.3%と最も多く、平均売却銘柄数は0.6銘柄。2024年8月の相場急変等による売却は限定的であり、概ね冷静にNISAは利用されていると考えられる。【16、23頁】

VII. 2024年中の新NISAにおける購入銘柄のタイプ

- ・ つみたて投資枠では、「投資信託(インデックス型)全世界株式(日本を含む)に投資している」が36.8%であり、購入者数が上位の銘柄は、全世界の株式市場の動向や先進国の指数に連動する投資成果を目指して運用されるインデックス型の投資信託が多い。
- ・ 成長投資枠で購入された銘柄のうち約半数が「日本国内株式」であり、国内上場企業に成長資金が供給されていると考えられる。
- ・ 成長投資枠において購入者数が上位の投資信託は、つみたて投資枠で購入者数が上位であった全世界の株式市場の動向や先進国の指数に連動する投資成果を目指して運用されるインデックス型の投資信託であり、各々の枠において、同様の銘柄が購入される傾向が見られる。【17、18頁】

VIII. 2024 年中の新 NISA における損益状況

- ・ マイナスと回答した者の割合は、つみたて投資枠で 2.3%、成長投資枠で 12.2%にとどまる。【24 頁】

IX. 新 NISA の取引にあたって参考としたもの

- ・ 対面型の証券会社に口座開設している者は、「対面証券会社の担当者からの説明」が 27.3%と最も高く、次いで「新聞やテレビ、ラジオからの情報」が 23.4%と続く。
- ・ ネット証券会社に口座開設している者は、「SNS や動画サイトを通じた情報」が 33.6%と最も高く、次いで「証券会社からのインターネットを通じた情報」が 23.6%と続く。
【25 頁】

X. 新 NISA 利用者の金融経済教育を受けた経験(他調査との比較)

- ・ 新 NISA 利用者のうち、金融経済教育の経験ありの者は 23.0%であり、新 NISA 利用者の金融経済教育の経験割合は、類似調査における回答結果と比べて高い結果となった。
【27 頁】

XI. 新 NISA 利用者の金融経済教育を受けた経験(NISA 以外の資産形成支援制度)

- ・ 「勤務先の制度には加入していない」や「自身で加入する制度には加入していない」との回答を除き、勤務先の制度では「企業型確定拠出年金(企業型 DC)」が 32.9%で最も高く、自身で加入する制度では「個人年金保険」が 25.2%で最も高い。
- ・ 金融経済教育ありの者は、全ての回答において、経験なしの者より NISA 以外の資産形成支援制度に加入している割合が高い。
【29 頁】

以 上

○ 本件に関するお問い合わせ先：政策本部 資産形成推進部（TEL：03-6665-6765）

新NISA開始 1年後の 利用動向に関する調査 (調査結果概要)

2024年に新NISAで金融商品を購入した7,610人を
対象とするインターネット調査 (調査時期：2025年1月)

2025年5月
日本証券業協会



■ 調査概要	2
■ 調査結果概要	
1. 新NISA利用者の属性	3
2. NISA口座の開設年	6
3. 新NISAを始めた契機・きっかけ	7
4. 新NISAを始めた動機・目的	9
5. 新NISAにおける購入資金	12
6. 新NISA購入金額	14
7. 2024年中の新NISAにおける購入状況	16
8. 2024年中の新NISAにおける購入銘柄のタイプ	17
9. 2024年中の新NISAにおける売却状況	23
10. 2024年中の新NISAにおける損益状況	24
11. 新NISAの取引にあたって参考としたもの	25
12. NISA制度改善要望	26
13. 新NISA利用者の金融経済教育を受けた経験	27
〈参考〉回答者プロフィール	31

1. 調査目的

2024年1月からNISA制度が変更され、国民のNISAへの関心は大きく高まっている旧制度からの利用者に加え、新制度に変更されたことを機会に利用を開始した者における購入・売却金額、購入・売却銘柄数、購入・売却商品とその理由及び損益など、従来の調査では明らかにされていなかった新NISA利用者の属性分析の精緻化等を行い、調査結果の解像度の向上を図ることにより、新NISAの利用動向の実態を把握する

※ 本調査は、本協会「資産形成の推進に関するワーキング・グループ」(2024年10月設置)の議論に基づき設問を作成し、実施したものである

(参考) <https://www.jsda.or.jp/about/kaigi/senryaku/syouken.html>

2. 調査方法

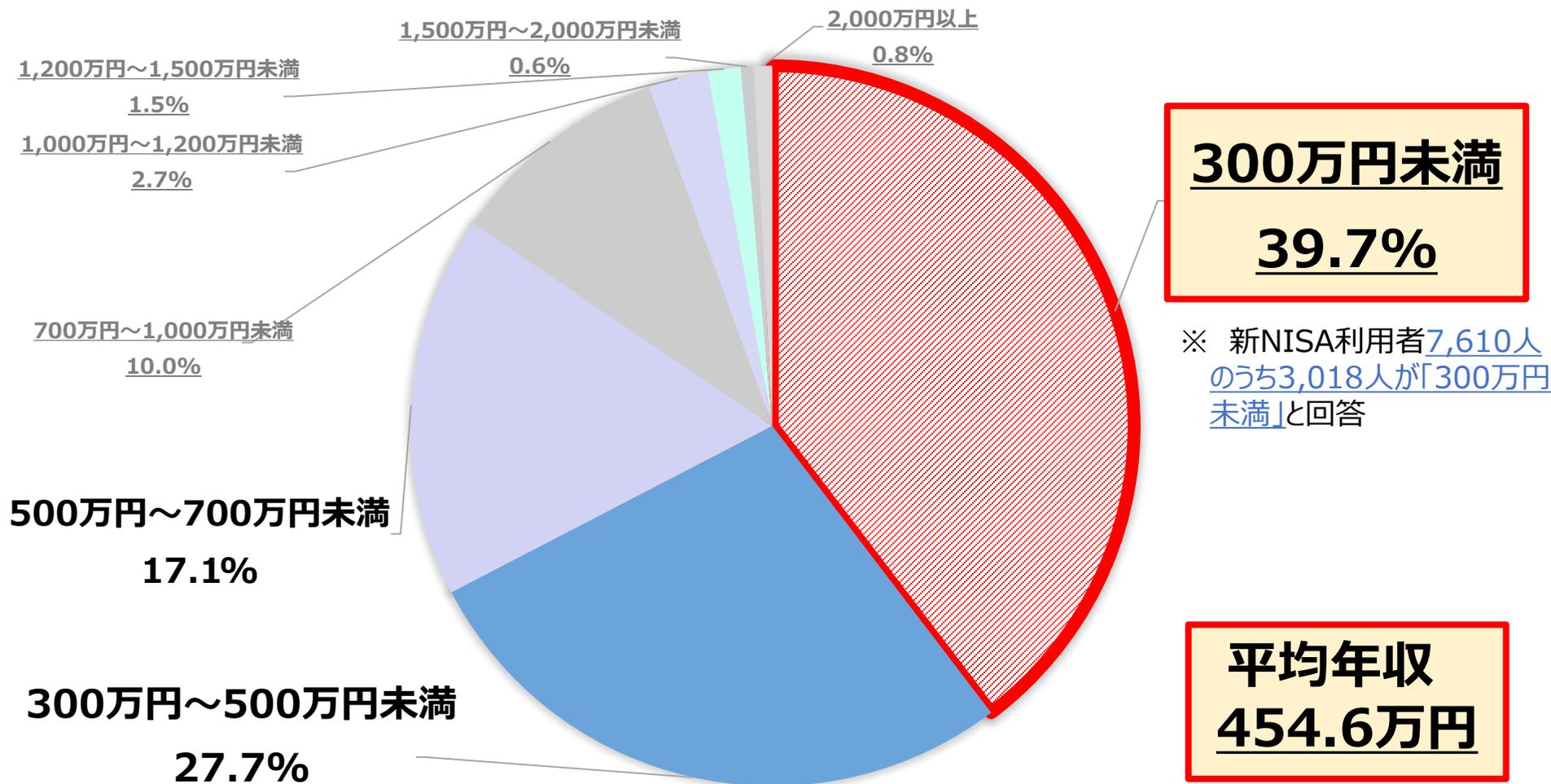
調査対象	2024年に新NISAで金融商品を購入した全国18～79歳の男女7,610人 (男性：4,528人、女性：3,082人)
調査方法	インターネット調査
調査時期	2025年1月9日～14日

3. 調査の留意点

調査対象者は、「性別で区分し、同数とする」、「年代別（10代～20代、30代、40代、50代、60代、70代以上）の6区分とし、各年代が同数とする」、「地域別（北海道、東北、関東、中部・北陸、近畿、中国、四国、九州・沖縄）の8区分とし、各地域を一定数とする」ことを企図した。なお、インターネット調査のモニターの結果として、実態よりもネット系証券、ネット系銀行の割合が高めになっていることが想定される

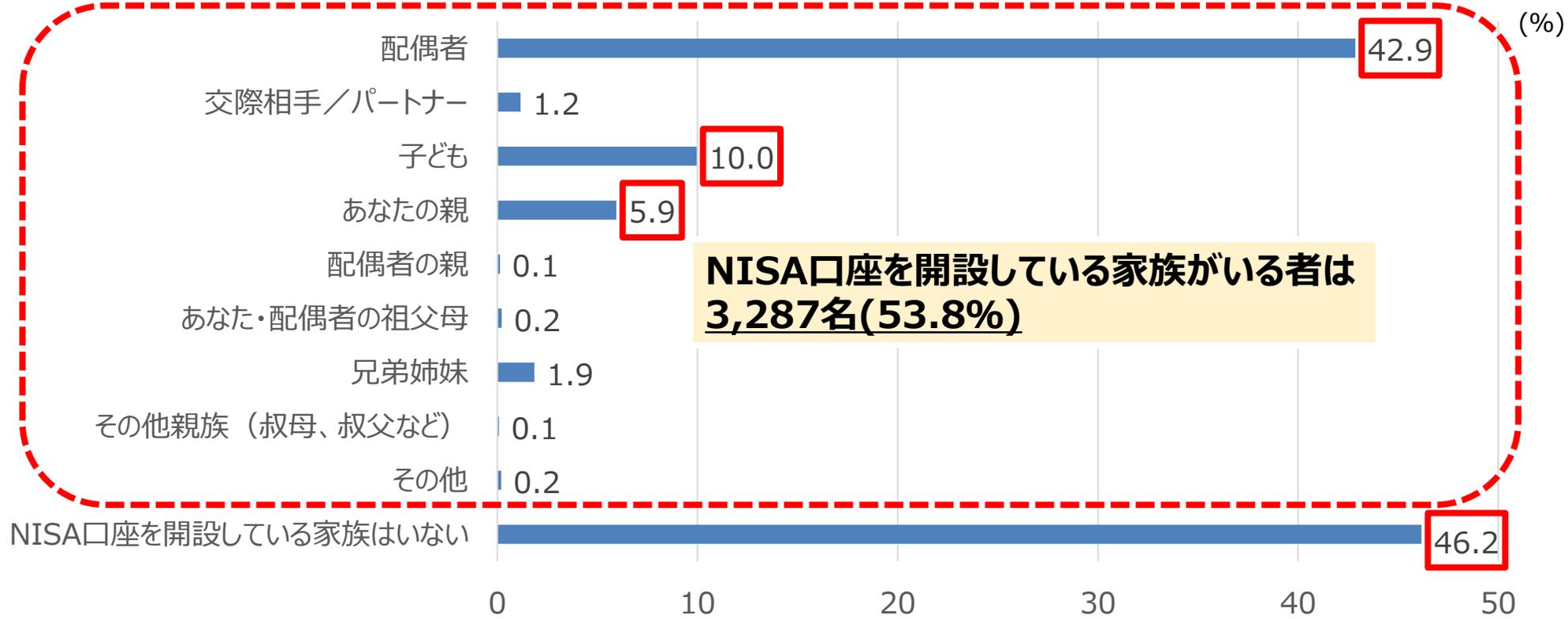
1-1. 新NISA利用者の属性(年収分布)

- 新NISA利用者の個人年収分布について、年収「300万円未満」の者の割合が39.7%と最も高く、「300万円～500万円未満」の者の割合が27.7%と続く
⇒ 高年収帯に限らず、幅広い年収帯で新NISAが利用されている



1-2. 新NISA利用者の属性 (NISA口座を開設する家族)

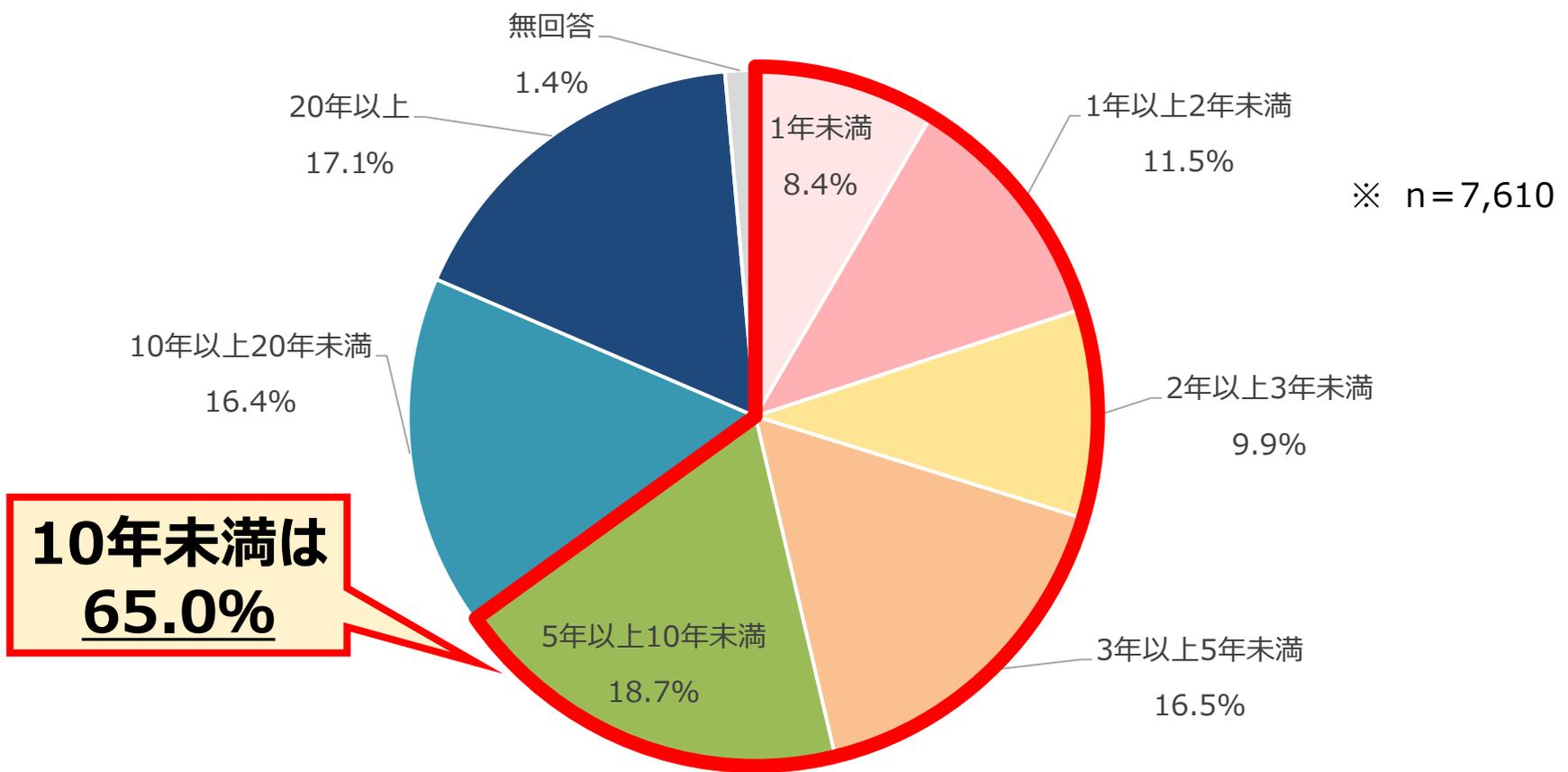
- 新NISA利用者の家族構成(生計を同一とする家族)で「一緒に住んでいる人はいない(ひとり暮らし)」を除く6,106名のうち、**NISA口座を開設している家族がいる者は3,287名(53.8%)**であり、「**NISA口座を開設している家族はいない**」の2,819名(46.2%)より多い
- ⇒ **ひとり暮らしを除く新NISA利用者のうち、その家族がNISA口座を開設している割合は半数を超える**
- NISA口座を開設している家族は、「配偶者」42.9%が最も高く、次いで「子ども」の10.0%、「あなたの親」の5.9%と続く



※ n=6,106 (複数回答可)

1-3. 新NISA利用者の属性 (有価証券投資の経験年数)

- 有価証券投資の経験年数について、NISA制度開始(2014年)以後に投資を始めた10年未満は4,955名(65.0%)であり、NISA制度開始(2014年)以前に投資を行っていた“10年以上”の2,549名(33.5%)よりも高い
- ⇒ 2014年のNISA導入が有価証券投資を始める一つのきっかけになった可能性があると考えられる
- 有価証券投資の平均経験年数は9年3か月であり、NISA制度開始以後に投資を始めた者が大半を占める



2. NISA口座の開設年 (性別、年代別、年収別、投資枠別)

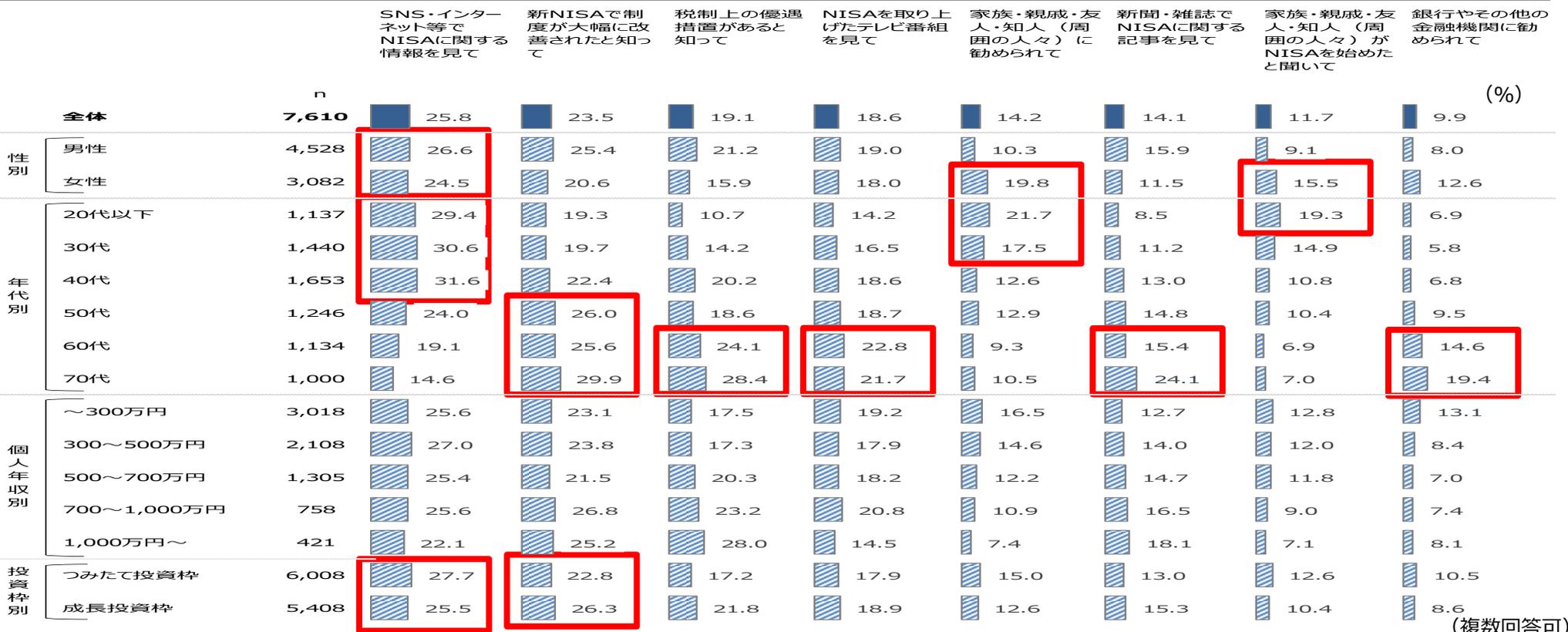
- **新NISAが始まった「2024年」にNISA口座を開設した者は17.2%で、NISA制度開始当初の「2014年」に開設した者の15.1%を2.1ポイント上回り、最も高い**
- **年代別で見ると2024年にNISA口座を開設した「20代以下」は24.0%と、他の年代より高い**
- **個人年収別で見ると2024年に口座開設した「300万円未満」は20.0%と最も高く、幅広い年収帯で利用されている**

(%)

		n	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	無回答			
性別	全体	7,610	15.1		4.1	3.8	3.6	6.7	6.3	11.2	9.0	10.5	12.3	17.2			
	男性	4,528	15.1		4.4	4.3	3.8	7.4	6.1	11.5	8.9	10.1	11.6	16.4			
	女性	3,082	15.0		3.7	3.0	3.2	5.6	6.4	10.9	9.1	11.1	13.2	18.5			
年代別	20代以下	1,137	2.8	3.2	5.8	14.5			14.1		15.2		16.6	24.0			
	30代	1,440	5.4	3.1	4.2	3.6	7.5	7.4	12.8	11.3	13.1		14.3	17.4			
	40代	1,653	13.9		3.6	3.9	4.0	8.3	6.1	12.0	8.8	9.6	13.1	16.8			
	50代	1,246	16.5		4.7	3.5	3.9	7.1	6.0	9.5	8.4	11.2	11.5	17.7			
	60代	1,134	23.4			6.8	3.8	3.6	7.1	6.2	9.3	5.5	7.8	10.5	16.1		
	70代	1,000			36.9			7.6	5.5	3.4	5.8	5.8	8.3	4.8	5.2	6.0	10.7
個人年収別	～300万円	3,018	17.5		4.1	3.2	2.8	5.2	6.2	9.1	7.8	10.4	13.3	20.0			
	300～500万円	2,108	12.1	3.5	3.4	3.4	6.7	5.9	12.8	11.1	11.1	12.5	17.4				
	500～700万円	1,305	10.2	4.6	4.8	3.8	8.0	7.1	13.9	10.8	11.2	11.6	13.6				
	700～1,000万円	758	17.3		4.5	3.8	6.2	9.9	6.6	11.3	5.8	9.6	9.8	15.2			
	1,000万円～	421	23.5			5.7	6.9	4.8	7.1	5.2	10.2	6.9	7.1	10.2	11.6		
投資枠別	つみたて投資枠	6,008	11.4	3.4	3.2	3.3	6.7	6.4	11.8	10.1	12.0	13.4	18.1				
	成長投資枠	5,408	18.6		5.0	4.4	3.9	7.3	6.5	11.6	8.2	9.2	10.4	14.6			

3-1. 新NISAを始めた契機・きっかけ (性別、年代別、年収別、投資枠別)

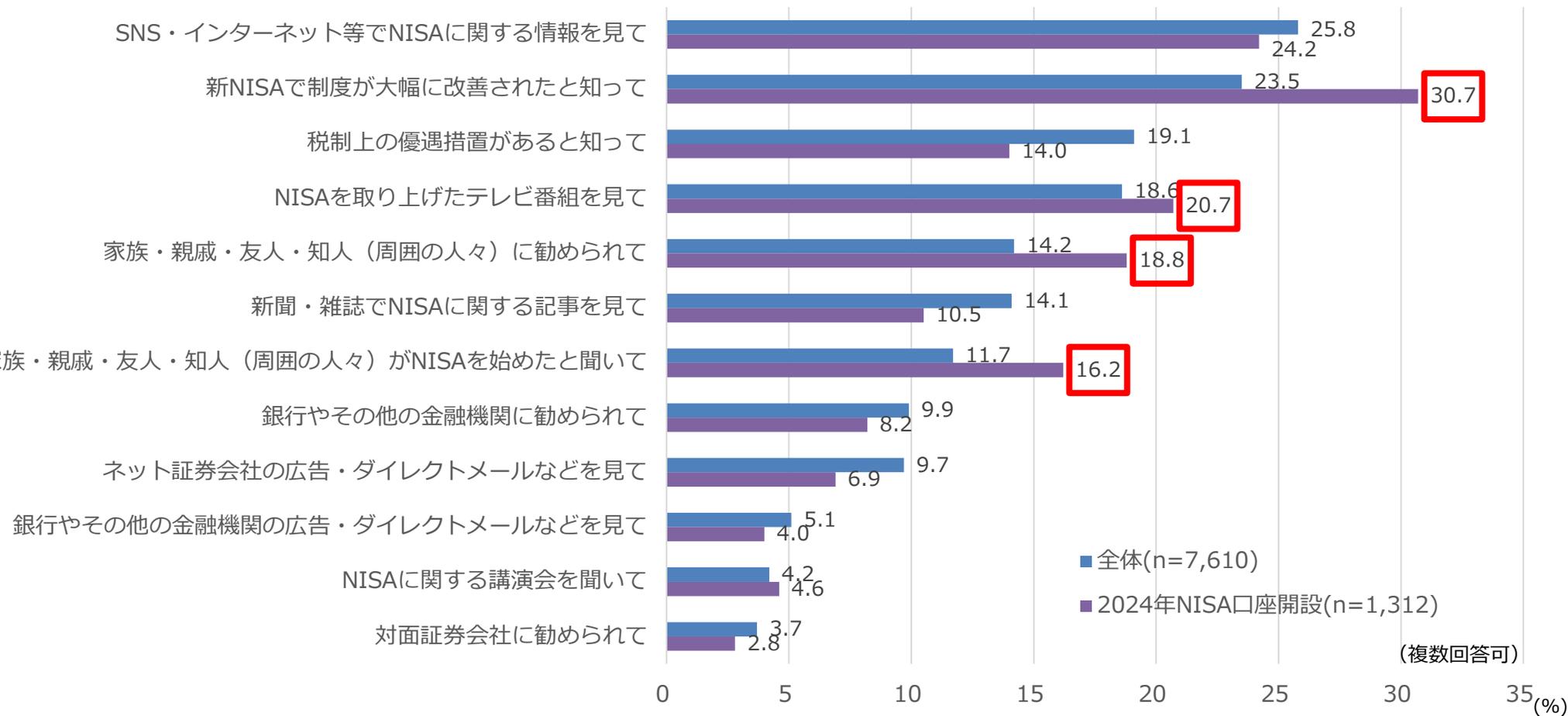
- 「SNS・インターネット等でNISAに関する情報を見て」は男性、女性ともに最も高い
- 年齢が若い層ほど、「SNS・インターネット等でNISAに関する情報を見て」、「家族・親戚・友人・知人(周囲の人々)に勧められて」や「家族・親戚・友人・知人(周囲の人々)がNISAを始めたと聞いて」が高くなり、年齢が高い層ほど、「新NISAで制度が大幅に改善されたと知って」、「税制上の優遇措置があると知って」、「NISAを取り上げたテレビ番組を見て」、「新聞・雑誌でNISAに関する記事を見て」や「銀行やその他の金融機関に勧められて」が高くなる傾向
- 「つみたて投資枠」、「成長投資枠」利用者ともに「SNS・インターネット等でNISAに関する情報を見て」、「新NISAで制度が大幅に改善されたと知って」が高い



(複数回答可)

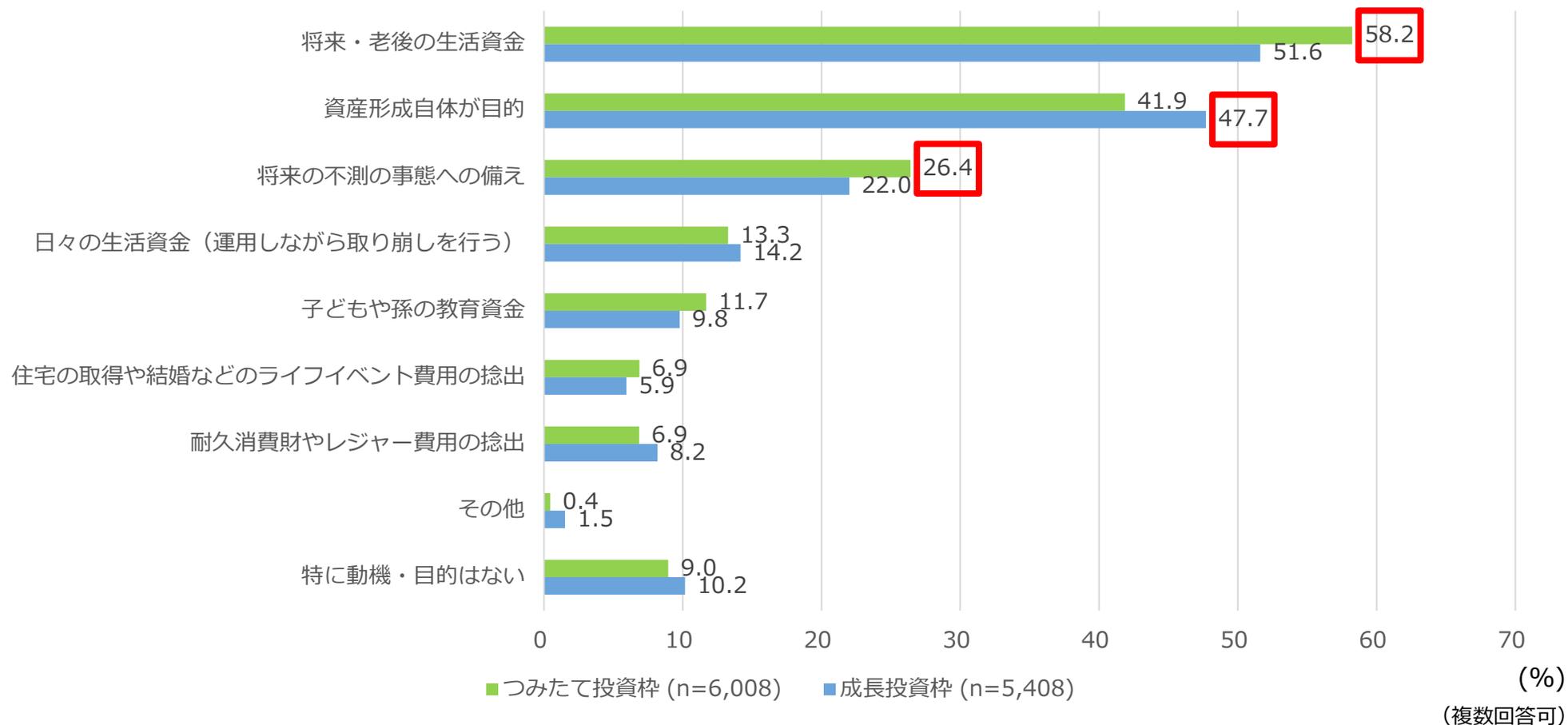
3-2. 新NISAを始めた契機・きっかけ (NISA口座の開設年別)

- **2024年にNISA口座を開設した者は、「新NISAで制度が大幅に改善されたと知って」をきっかけに口座を開設する割合が30.7%と最も高い。**また、「NISAを取り上げたテレビ番組を見て」「家族・親戚・友人・知人(周囲の人々)に勧められて」「家族・親戚・友人・知人(周囲の人々)がNISAを始めたと聞いて」の割合が高い傾向



4-1. 新NISAを始めた動機・目的 (投資枠別)

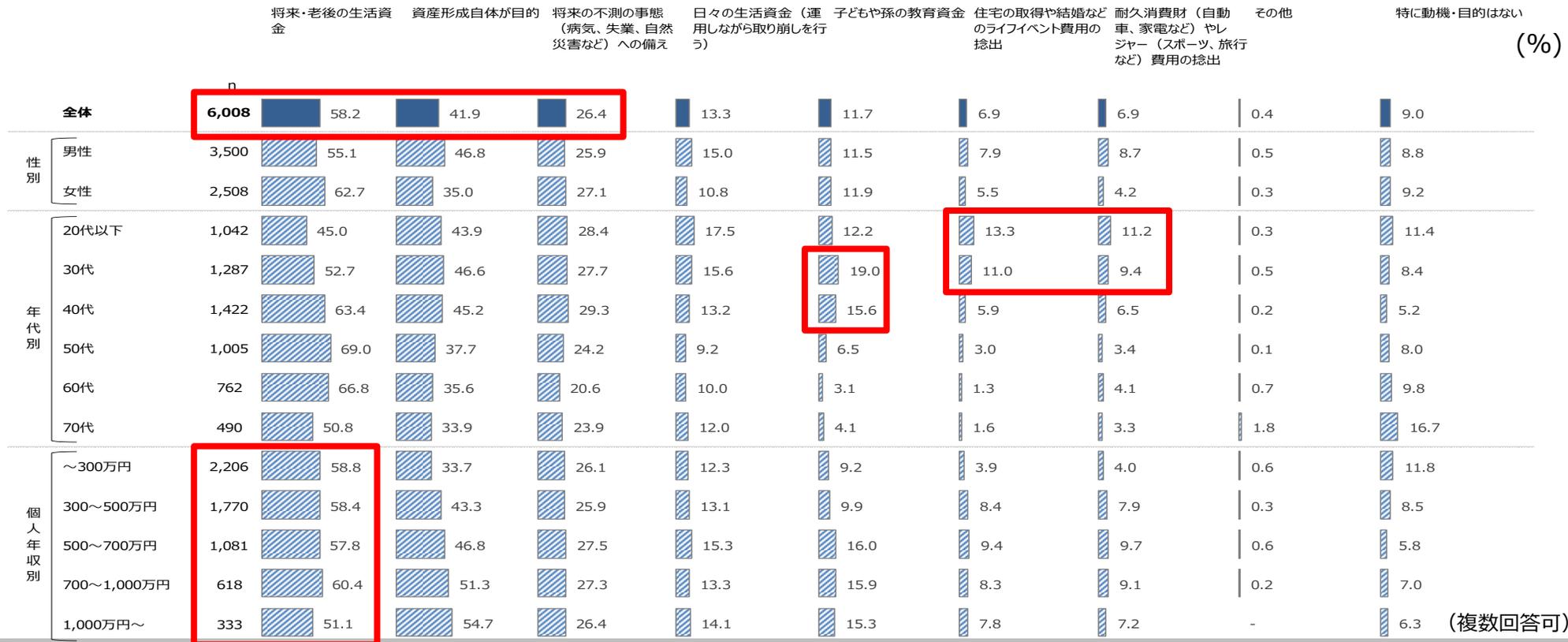
- 「つみたて投資枠」、「成長投資枠」の利用者ともに「将来・老後の生活資金」、「資産形成自体が目的」、「将来の不測の事態への備え」の順で割合が高い
- 「つみたて投資枠」利用者は、「成長投資枠」利用者より「将来・老後の生活資金」、「将来の不測の事態への備え」の割合が高いことから、長期的な資産形成や安定的な運用を志向する傾向がより強いと考えられる



4-2. 新NISAを始めた動機・目的 <つみたて投資枠> (性別、年代別、年収別)



- つみたて投資枠を利用して新NISAを始めた動機・目的で最も高いのは「将来・老後の生活資金」の58.2%で、次いで「資産形成自体が目的」の41.9%、「将来の不測の事態(病気、失業、自然災害など)への備え」の26.4%と続く
- 年代別で見ると、若いほど「住宅の取得や結婚などのライフイベント費用の捻出」「耐久消費財(自動車、家電など)やレジャー(スポーツ、旅行など)費用の捻出」の割合が高く、30代・40代では「子どもや孫の教育資金」の割合が高い傾向
- 個人年収別で見ると、幅広い年収帯で「将来・老後の生活資金」の割合が高い



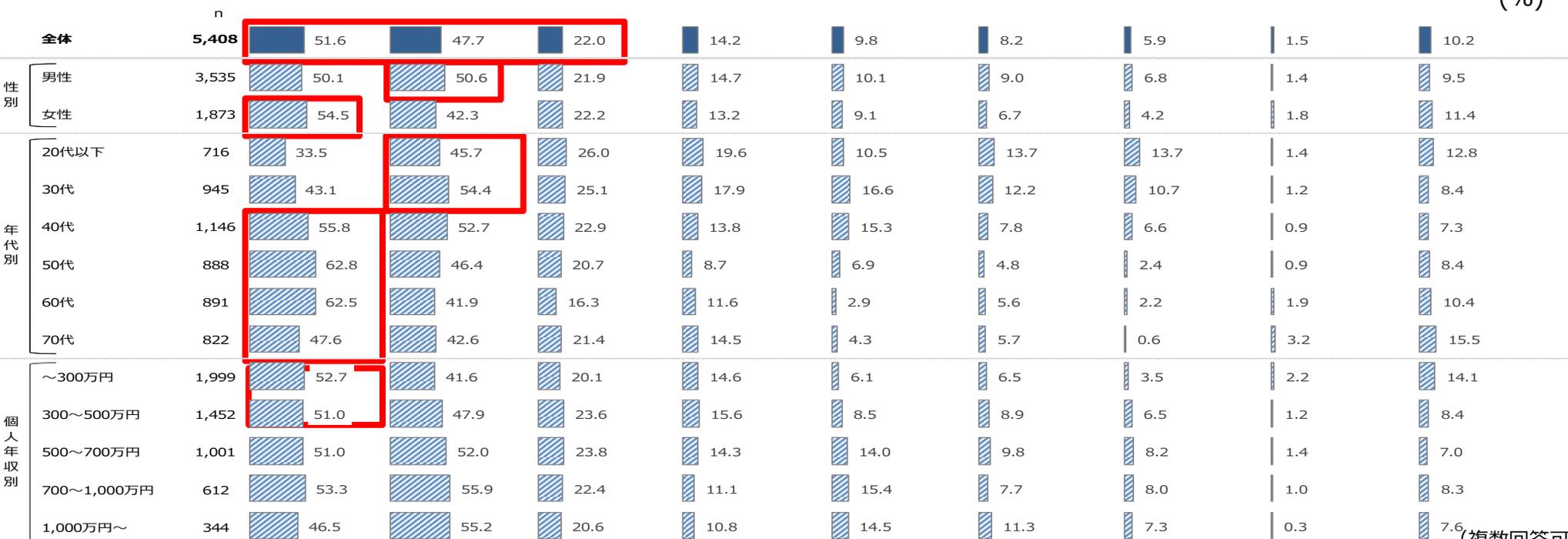
4-3. 新NISAを始めた動機・目的 <成長投資枠> (性別、年代別、年収別)



- **成長投資枠を利用して新NISAを始めた動機・目的で最も多いのは「将来・老後の生活資金」の51.6%で、次いで「資産形成自体が目的」の47.7%、「将来の不測の事態(病気、失業、自然災害など)への備え」の22.0%と続く**
- **男性は「資産形成自体が目的」が50.6%、女性は「将来・老後の生活資金」が54.5%で最も高い**
- **年代別でみると“20代以下～30代”は「資産形成自体が目的」、「40代以上”は「将来・老後の生活資金」の割合が最も高い**
- **個人年収別でみると“500万円未満”の層では「将来・老後の生活資金」が最も高い**

将来・老後の生活資金 資産形成自体が目的 将来の不測の事態(病気、失業、自然災害など)への備え 日々の生活資金(運用しながら取り崩しを行う) 子どもや孫の教育資金 耐久消費財(自動車、家電など)やレジャー(スポーツ、旅行など)費用の捻出 住宅の取得や結婚などのライフイベント費用の捻出 その他 特に動機・目的はない

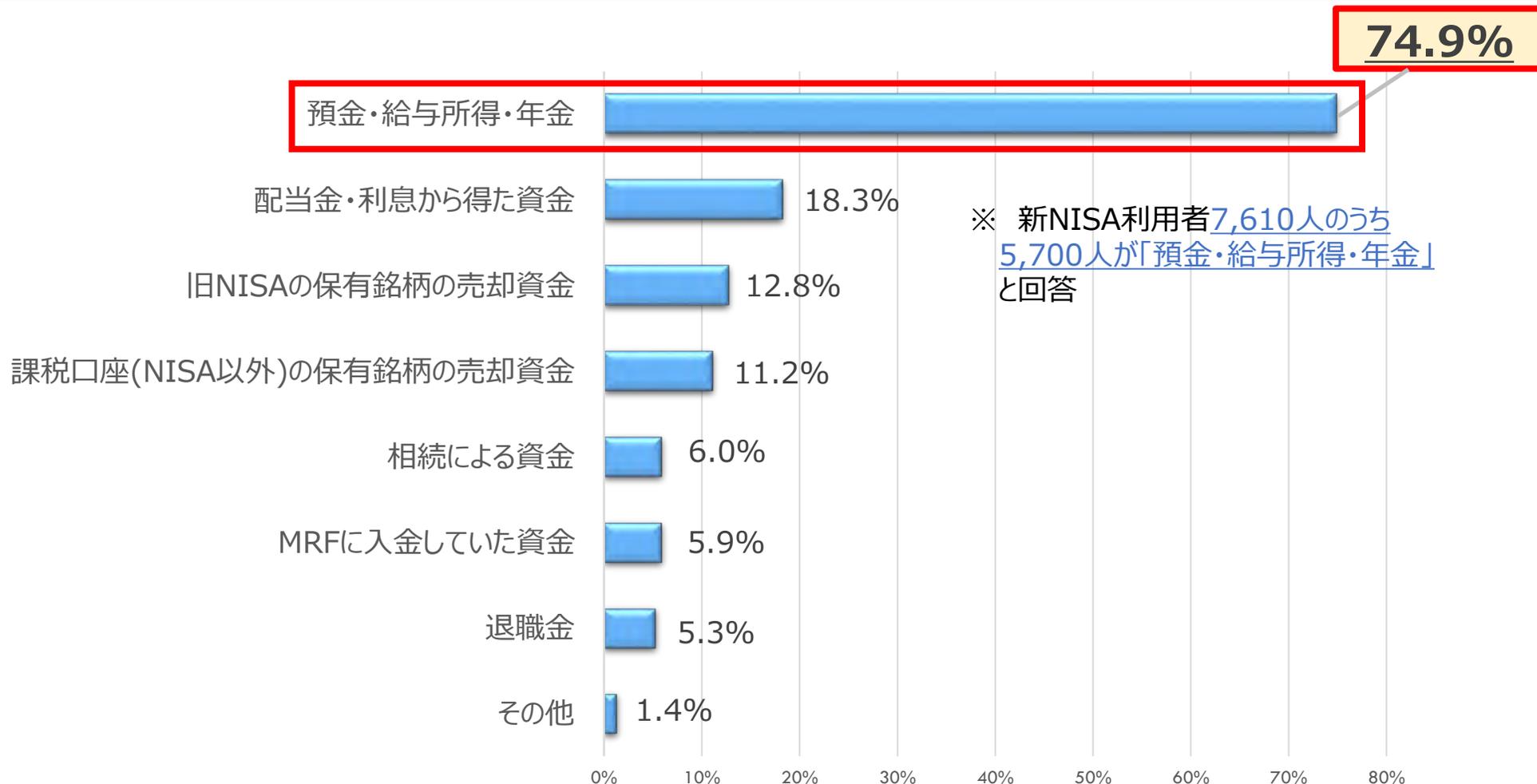
(%)



(複数回答可)

5-1. 新NISAにおける購入資金

- 新NISAにおける購入資金は、「預金・給与所得・年金」が74.9%と最も高い
⇒ 金融資産の売却等による資金よりも、新しい資金が新NISAに流入していると考えられる

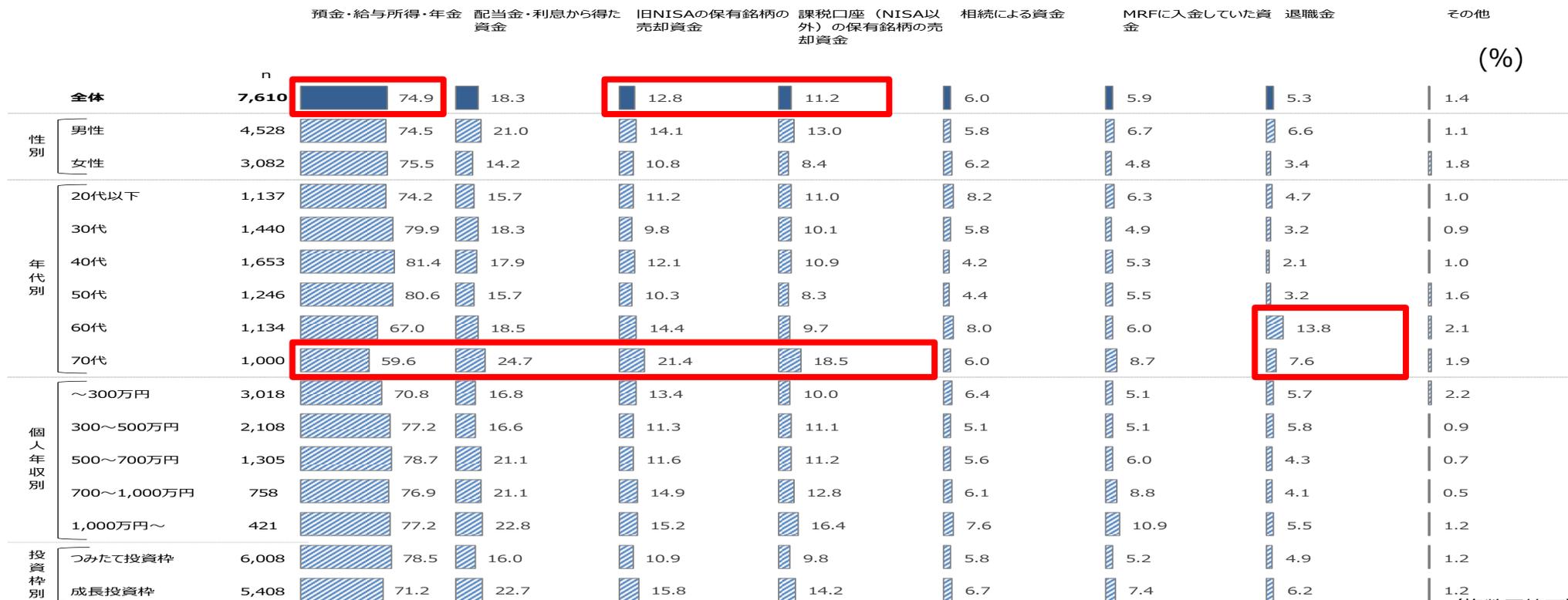


※ 新NISA利用者7,610人のうち
5,700人が「預金・給与所得・年金」と回答

(複数回答可)

5-2. 新NISAにおける購入資金 (性別、年代別、年収別、投資枠別)

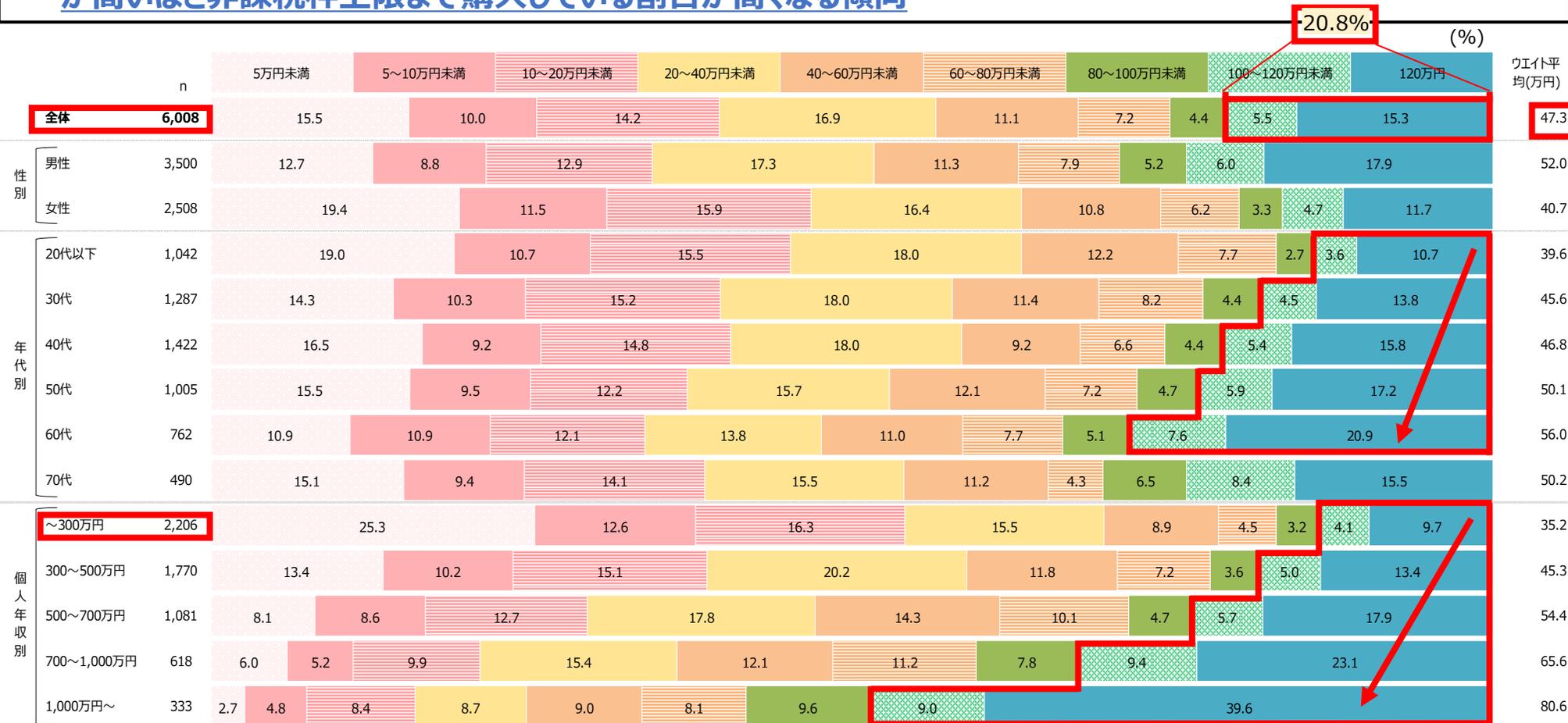
- 「預金・給与所得・年金」が74.9%と最も高く、「旧NISAの保有銘柄の売却資金」の12.8%や「課税口座(NISA以外)の保有銘柄の売却資金」の11.2%より割合が高いことから、金融資産の売却等に伴う資金よりも、新しい資金が新NISAに流入していると考えられる
- “60代～70代”は、退職金を活用して新NISAで金融商品を購入している割合が高い。「70代」の者は、「預金・給与所得・年金」による金融商品の購入の割合が最も高いものの、他の年代と比べて「配当金・利息から得た資金」、「旧NISAの保有銘柄の売却資金」及び「課税口座(NISA以外)の保有銘柄の売却資金」を活用して新NISAで金融商品を購入している割合が高い



(複数回答可)

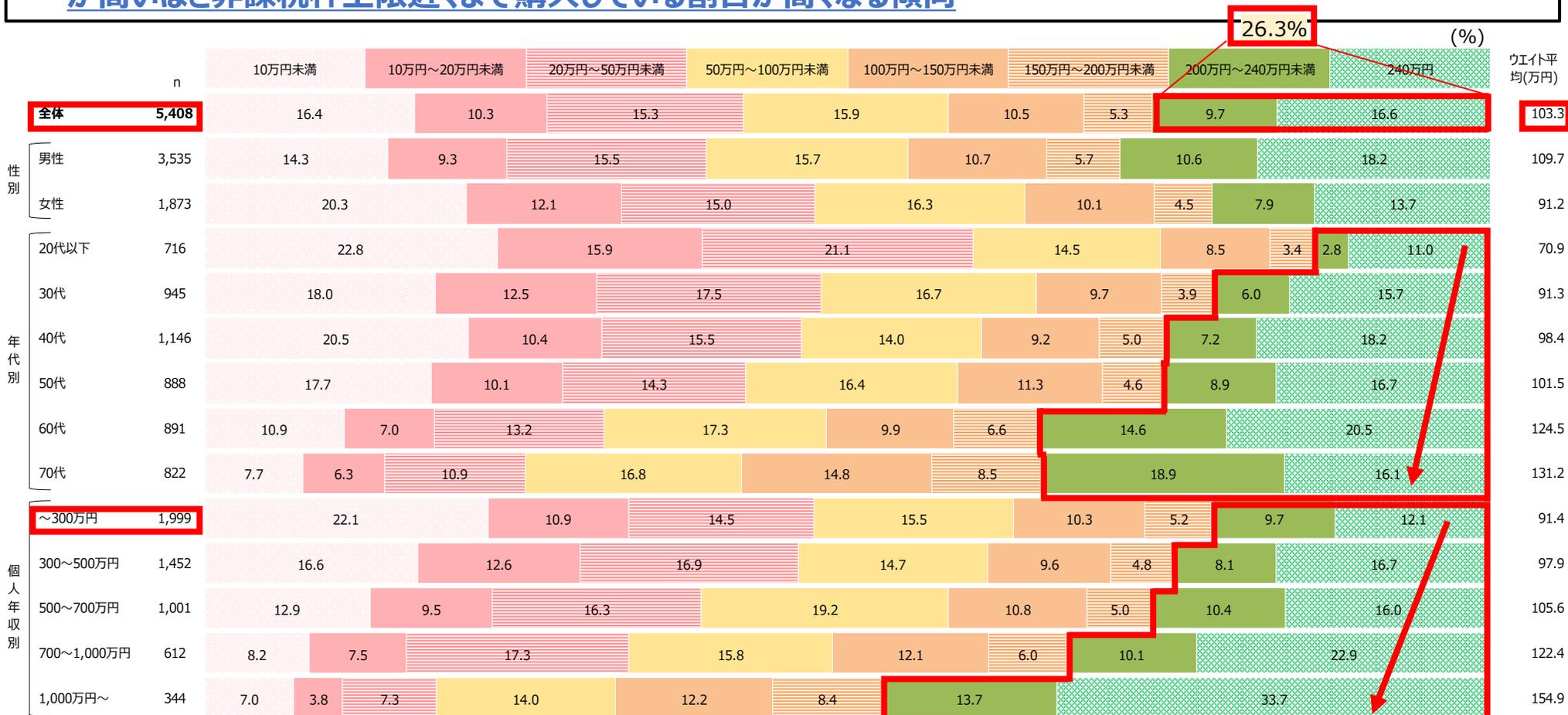
6-1. 新NISA購入金額 <つみたて投資枠> (性別、年代別、年収別)

- 2024年に新NISAで金融商品を購入した7,610人のうち、**つみたて投資枠の利用者は6,008人(78.9%)**
- **購入金額“100万円～120万円”が20.8%**であり、年代別にみると、**60代までの年齢層では、年齢が上がるほど、非課税枠上限まで購入している割合が高くなる傾向**。平均購入金額は47.3万円
- **年収「300万円未満」の利用者2,206人(36.7%)**が最も多く、幅広い年収帯で利用されている。また、**年収が高いほど非課税枠上限まで購入している割合が高くなる傾向**



6-2. 新NISA購入金額 <成長投資枠> (性別、年代別、年収別)

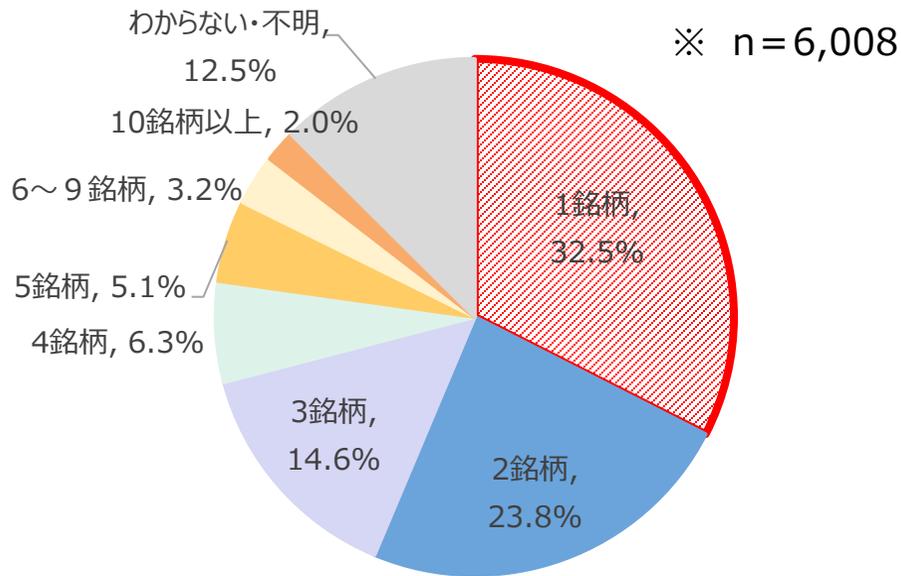
- 2024年に新NISAで金融商品を購入した7,610人のうち、**成長投資枠の利用者は5,408人(71.1%)**
- **購入金額「200万円～240万円」が26.3%**であり、年代別にみると、**年齢が上がるほど、非課税枠上限近くまで購入している割合が高くなる傾向**。平均購入金額は103.3万円
- **年収「300万円未満」の利用者1,999人(37.0%)**が最も多く、幅広い年収帯で**利用されている**。また、**年収が高いほど非課税枠上限近くまで購入している割合が高くなる傾向**



7. 2024年中の新NISAにおける購入状況

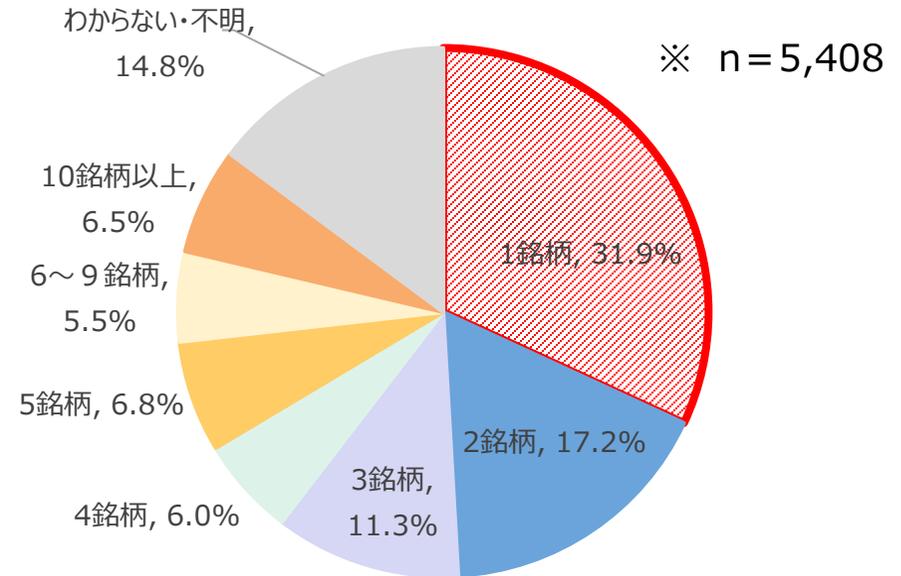
- 2024年中の新NISAにおける購入状況について、
2024年中に1銘柄購入した者は、つみたて投資枠では32.5%、成長投資枠では31.9%
- 新NISA利用者の一人あたりの平均購入銘柄数は、つみたて投資枠で2.5銘柄、成長投資枠で3.1銘柄

2024年中の購入銘柄数 <つみたて投資枠>



一人あたりの平均購入銘柄数は2.5銘柄

2024年中の購入銘柄数 <成長投資枠>



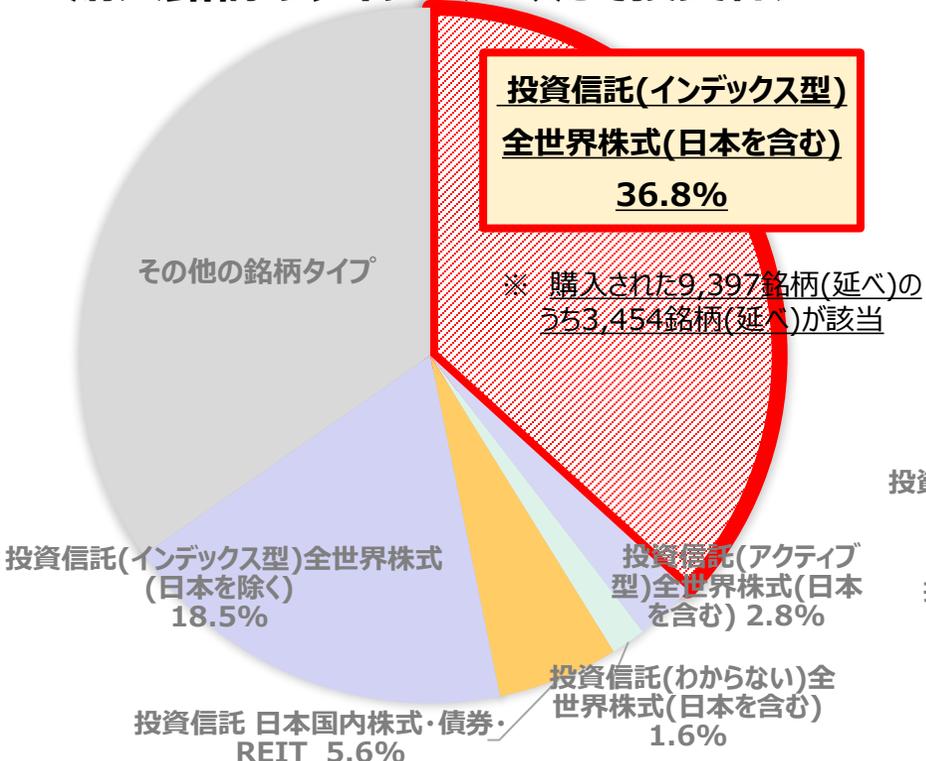
一人あたりの平均購入銘柄数は3.1銘柄

※ 平均購入銘柄数は「わからない・不明」の回答を除いて算出

8-1. 2024年中の新NISAにおける 購入銘柄のタイプ

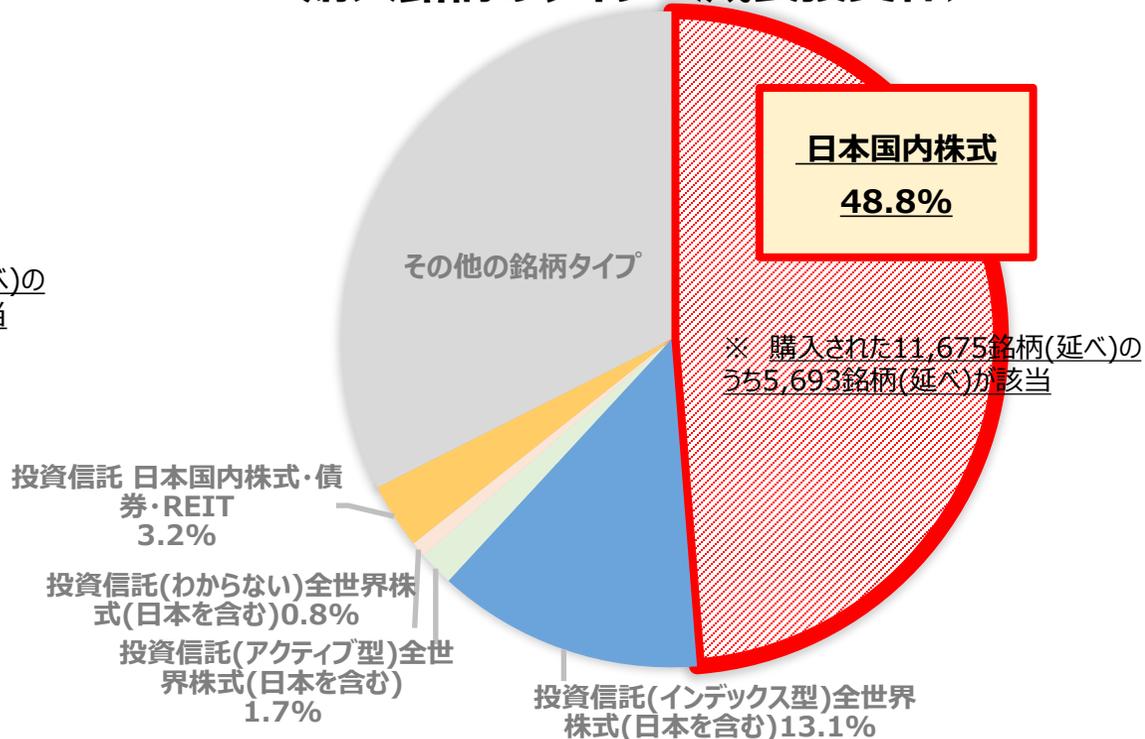
- つみたて投資枠における購入銘柄のタイプは、「投資信託(インデックス型)全世界株式(日本を含む)」に投資している」が36.8%
 - 成長投資枠における購入銘柄のタイプは、「日本国内株式」が48.8%で最も高い
- ⇒ 成長投資枠で購入された銘柄のうち、約半数が日本国内株式であり、国内上場企業に成長資金が供給されていると考えられる

購入銘柄のタイプ <つみたて投資枠>



※ つみたて投資枠で購入された銘柄のうち購入銘柄数及び購入銘柄のタイプが「わからない・不明」の回答を除く(n=9,397)
一人あたり購入銘柄上位5銘柄を集計しているため、n値は延べ銘柄数

購入銘柄のタイプ <成長投資枠>



※ 成長投資枠で購入された銘柄のうち購入銘柄数及び購入銘柄のタイプが「わからない・不明」及び「その他」の回答を除く(n=11,675)
一人あたり購入銘柄上位5銘柄を集計しているため、n値は延べ銘柄数

8-2. 2024年中の新NISAにおける購入銘柄のタイプ(上位5銘柄)

- つみたて投資枠において購入者数が上位の銘柄は、全世界の株式市場の動向や先進国の指数に連動する投資成果を目指して運用されるインデックス型の投資信託が多い
- 成長投資枠において購入者数が上位の投資信託は、つみたて投資枠で購入者数が上位であった全世界の株式市場の動向や先進国の指数に連動する投資成果を目指して運用されるインデックス型の投資信託が見られる。なお、購入者を年代別に分析したところ、株式、投資信託いずれについても各年代で同様の銘柄が選択される傾向
- 購入者数が上位の株式は、株主優待や配当金が魅力的であることを理由として購入されている銘柄が見られ、全て国内株

上位5銘柄 <つみたて投資枠>

※ A投資信託及びB投資信託は、それぞれ両表で同一の銘柄

	銘柄名	投資対象	インデックス/アクティブ	購入者数(名) (購入額1~5位)
1	A投資信託	全世界	インデックス	1,056
2	B投資信託	国外(先進国)	インデックス	969
3	C投資信託	国外(先進国)	インデックス	509
4	D投資信託	全世界	インデックス	431
5	E投資信託	全世界	インデックス	300

上位5銘柄 <成長投資枠>

	銘柄名	投資信託：投資対象 株式：業種	投資信託：インデックス/アクティブ 株式：上場市場	株主優待	配当金/ 分配金	購入者数(名) (購入額1~5位)
1	A投資信託	全世界	インデックス	-	-	288
2	B投資信託	国外(先進国)	インデックス	-	-	226
3	A株式	情報・通信業	プライム(内国株式)	有り	有り	244
4	B株式	食料品	プライム(内国株式)	-	有り	134
5	C株式	情報・通信業	プライム(内国株式)	有り	有り	128

8-3. 2024年中の新NISAにおける購入銘柄のタイプ 〈つみたて投資枠〉(購入者の属性・投資信託上位3銘柄)



A投資信託

	(名)	(%)
全体	1,056	100.0
性別		
男	669	63.4
女	387	36.6
年代		
20代以下	164	15.5
30代	259	24.5
40代	290	27.5
50代	181	17.1
60代	110	10.4
70代	52	4.9
個人年収		
300万円未満	349	33.0
300万円～500万円未満	313	29.6
500万円～700万円未満	200	18.9
700万円～1,000万円未満	132	12.5
1,000万円以上	62	5.9
保有金融資産		
100万円未満	96	9.1
100万円～300万円未満	133	12.6
300万円～500万円未満	107	10.1
500万円～1,000万円未満	183	17.3
1,000万円～3,000万円未満	240	22.7
3,000万円～5,000万円未満	67	6.3
5,000万円以上	110	10.4
わからない・不明	120	11.4

B投資信託

	(名)	(%)
全体	969	100.0
性別		
男	657	67.8
女	312	32.2
年代		
20代以下	167	17.2
30代	231	23.8
40代	266	27.5
50代	165	17.0
60代	98	10.1
70代	42	4.3
個人年収		
300万円未満	272	28.1
300万円～500万円未満	311	32.1
500万円～700万円未満	213	22.0
700万円～1,000万円未満	117	12.1
1,000万円以上	56	5.8
保有金融資産		
100万円未満	109	11.2
100万円～300万円未満	131	13.5
300万円～500万円未満	93	9.6
500万円～1,000万円未満	147	15.2
1,000万円～3,000万円未満	230	23.7
3,000万円～5,000万円未満	68	7.0
5,000万円以上	84	8.7
わからない・不明	107	11.0

C投資信託

	(名)	(%)
全体	509	100.0
性別		
男	309	60.7
女	200	39.3
年代		
20代以下	116	22.8
30代	139	27.3
40代	122	24.0
50代	74	14.5
60代	50	9.8
70代	8	1.6
個人年収		
300万円未満	152	29.9
300万円～500万円未満	174	34.2
500万円～700万円未満	112	22.0
700万円～1,000万円未満	54	10.6
1,000万円以上	17	3.3
保有金融資産		
100万円未満	78	15.3
100万円～300万円未満	93	18.3
300万円～500万円未満	54	10.6
500万円～1,000万円未満	72	14.1
1,000万円～3,000万円未満	104	20.4
3,000万円～5,000万円未満	35	6.9
5,000万円以上	20	3.9
わからない・不明	53	10.4

8-4. 2024年中の新NISAにおける購入銘柄のタイプ <成長投資枠> (購入者の属性・投資信託上位3銘柄)

A投資信託

	(名)	(%)
全体	288	100.0
性別		
男	192	66.7
女	96	33.3
年代		
20代以下	35	12.2
30代	66	22.9
40代	66	22.9
50代	70	24.3
60代	33	11.5
70代	18	6.3
個人年収		
300万円未満	90	31.3
300万円～500万円未満	78	27.1
500万円～700万円未満	51	17.7
700万円～1,000万円未満	42	14.6
1,000万円以上	27	9.4
保有金融資産		
100万円未満	18	6.3
100万円～300万円未満	26	9.0
300万円～500万円未満	20	6.9
500万円～1,000万円未満	47	16.3
1,000万円～3,000万円未満	77	26.7
3,000万円～5,000万円未満	27	9.4
5,000万円以上	38	13.2
わからない・不明	35	12.2

B投資信託

	(名)	(%)
全体	226	100.0
性別		
男	157	69.5
女	69	30.5
年代		
20代以下	36	15.9
30代	46	20.4
40代	62	27.4
50代	41	18.1
60代	35	15.5
70代	6	2.7
個人年収		
300万円未満	67	29.6
300万円～500万円未満	67	29.6
500万円～700万円未満	52	23.0
700万円～1,000万円未満	26	11.5
1,000万円以上	14	6.2
保有金融資産		
100万円未満	20	8.8
100万円～300万円未満	26	11.5
300万円～500万円未満	16	7.1
500万円～1,000万円未満	41	18.1
1,000万円～3,000万円未満	53	23.5
3,000万円～5,000万円未満	18	8.0
5,000万円以上	30	13.3
わからない・不明	22	9.7

C投資信託

	(名)	(%)
全体	100	100.0
性別		
男	67	67.0
女	33	33.0
年代		
20代以下	24	24.0
30代	22	22.0
40代	25	25.0
50代	16	16.0
60代	9	9.0
70代	4	4.0
個人年収		
300万円未満	27	27.0
300万円～500万円未満	32	32.0
500万円～700万円未満	22	22.0
700万円～1,000万円未満	15	15.0
1,000万円以上	4	4.0
保有金融資産		
100万円未満	13	13.0
100万円～300万円未満	14	14.0
300万円～500万円未満	13	13.0
500万円～1,000万円未満	9	9.0
1,000万円～3,000万円未満	28	28.0
3,000万円～5,000万円未満	9	9.0
5,000万円以上	7	7.0
わからない・不明	7	7.0

8-5. 2024年中の新NISAにおける購入銘柄のタイプ <成長投資枠> (購入者の属性・株式上位3銘柄)

A株式

	(名)	(%)
全体	244	100.0
性別		
男	191	78.3
女	53	21.7
年代		
20代以下	20	8.2
30代	42	17.2
40代	49	20.1
50代	31	12.7
60代	48	19.7
70代	54	22.1
個人年収		
300万円未満	88	36.1
300万円～500万円未満	65	26.6
500万円～700万円未満	51	20.9
700万円～1,000万円未満	27	11.1
1,000万円以上	13	5.3
保有金融資産		
100万円未満	20	8.2
100万円～300万円未満	25	10.2
300万円～500万円未満	26	10.7
500万円～1,000万円未満	36	14.8
1,000万円～3,000万円未満	58	23.8
3,000万円～5,000万円未満	22	9.0
5,000万円以上	34	13.9
わからない・不明	23	9.4

B株式

	(名)	(%)
全体	134	100.0
性別		
男	91	67.9
女	43	32.1
年代		
20代以下	14	10.4
30代	25	18.7
40代	25	18.7
50代	20	14.9
60代	26	19.4
70代	24	17.9
個人年収		
300万円未満	47	35.1
300万円～500万円未満	39	29.1
500万円～700万円未満	29	21.6
700万円～1,000万円未満	15	11.2
1,000万円以上	4	3.0
保有金融資産		
100万円未満	8	6.0
100万円～300万円未満	16	11.9
300万円～500万円未満	13	9.7
500万円～1,000万円未満	17	12.7
1,000万円～3,000万円未満	33	24.6
3,000万円～5,000万円未満	10	7.5
5,000万円以上	20	14.9
わからない・不明	17	12.7

C株式

	(名)	(%)
全体	128	100.0
性別		
男	97	75.8
女	31	24.2
年代		
20代以下	10	7.8
30代	17	13.3
40代	27	21.1
50代	22	17.2
60代	25	19.5
70代	27	21.1
個人年収		
300万円未満	47	36.7
300万円～500万円未満	33	25.8
500万円～700万円未満	26	20.3
700万円～1,000万円未満	17	13.3
1,000万円以上	5	3.9
保有金融資産		
100万円未満	12	9.4
100万円～300万円未満	13	10.2
300万円～500万円未満	10	7.8
500万円～1,000万円未満	25	19.5
1,000万円～3,000万円未満	23	18.0
3,000万円～5,000万円未満	11	8.6
5,000万円以上	19	14.8
わからない・不明	15	11.7

8-6. 2024年中の新NISAにおける購入銘柄のタイプ ＜成長投資枠＞（投資信託の分配金の有無）

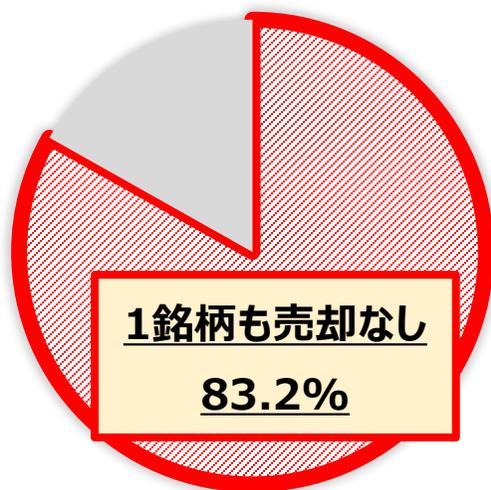
- 2024年中に成長投資枠で購入した投資信託の商品それぞれの分配金の有無は、「分配金が支払われている」は33.0%、「分配金が支払われていない」は42.3%（「わからない・不明」は24.7%）
- 年代別で見ると「20代以下」と「70代」のみ「分配金が支払われている」の割合が最も高い
- 個人年収別で見ると、“500万円以上”で「分配金が支払われている」の割合が高くなる傾向



9. 2024年中の新NISAにおける売却状況

- 2024年中の新NISAにおける売却状況について、
2024年中に1銘柄も売却していない者は、つみたて投資枠では83.2%
2024年中に1銘柄も売却していない者は、成長投資枠では75.3%
- 新NISA利用者の一人あたりの平均売却銘柄数は、つみたて投資枠で0.3銘柄、成長投資枠で0.6銘柄
⇒ 8月の相場急変等による売却は限定的であり、概ね冷静にNISAは利用されていると考えられる

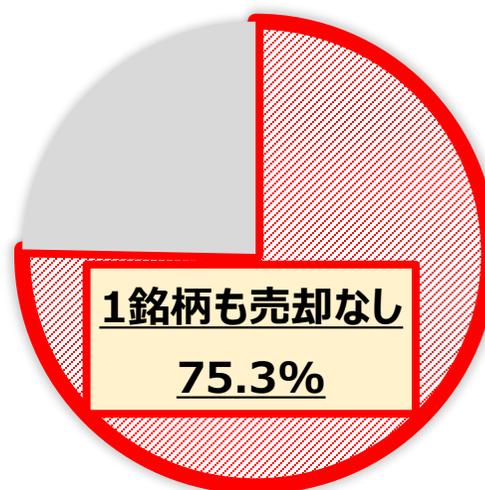
2024年中の売却銘柄数 <つみたて投資枠>



※ つみたて投資枠利用者
6,008人のうち4,998人が
「売却なし」と回答

一人あたりの平均売却銘柄数は0.3銘柄

2024年中の売却銘柄数 <成長投資枠>



※ 成長投資枠利用者
5,408人のうち4,073人が
「売却なし」と回答

一人あたりの平均売却銘柄数は0.6銘柄

※ 平均売却銘柄数は「わからない・不明」の回答を除いて算出

10. 2024年中の新NISAにおける損益状況

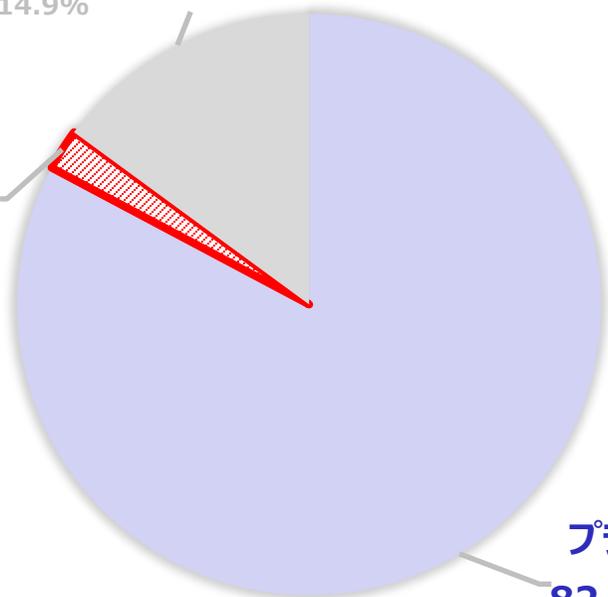
- 2024年中の新NISAにおける損益について、マイナスの者の割合は、つみたて投資枠では2.3%、成長投資枠では12.2%

新NISAにおける損益 <つみたて投資枠>

わからない(把握していない)

14.9%

マイナス
2.3%



プラス
82.8%

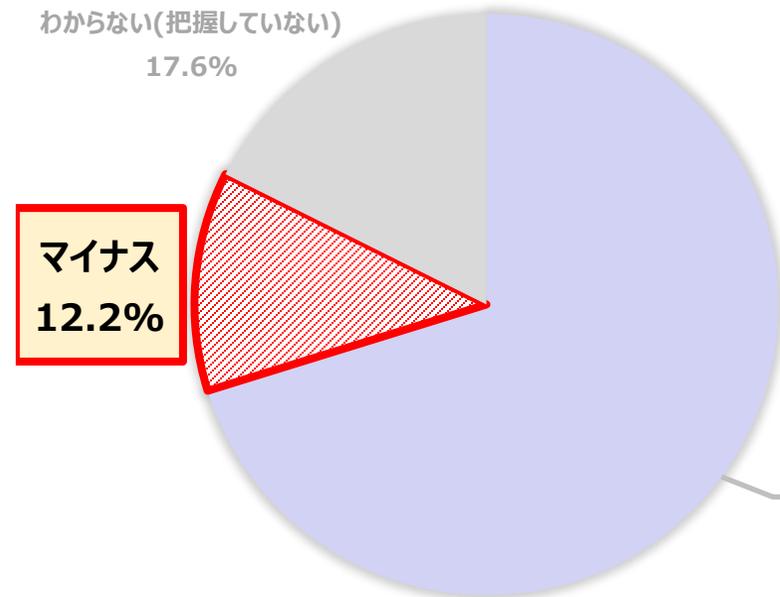
※ つみたて投資枠利用者6,008人のうち
136人が「マイナス」と回答

新NISAにおける損益 <成長投資枠>

わからない(把握していない)

17.6%

マイナス
12.2%



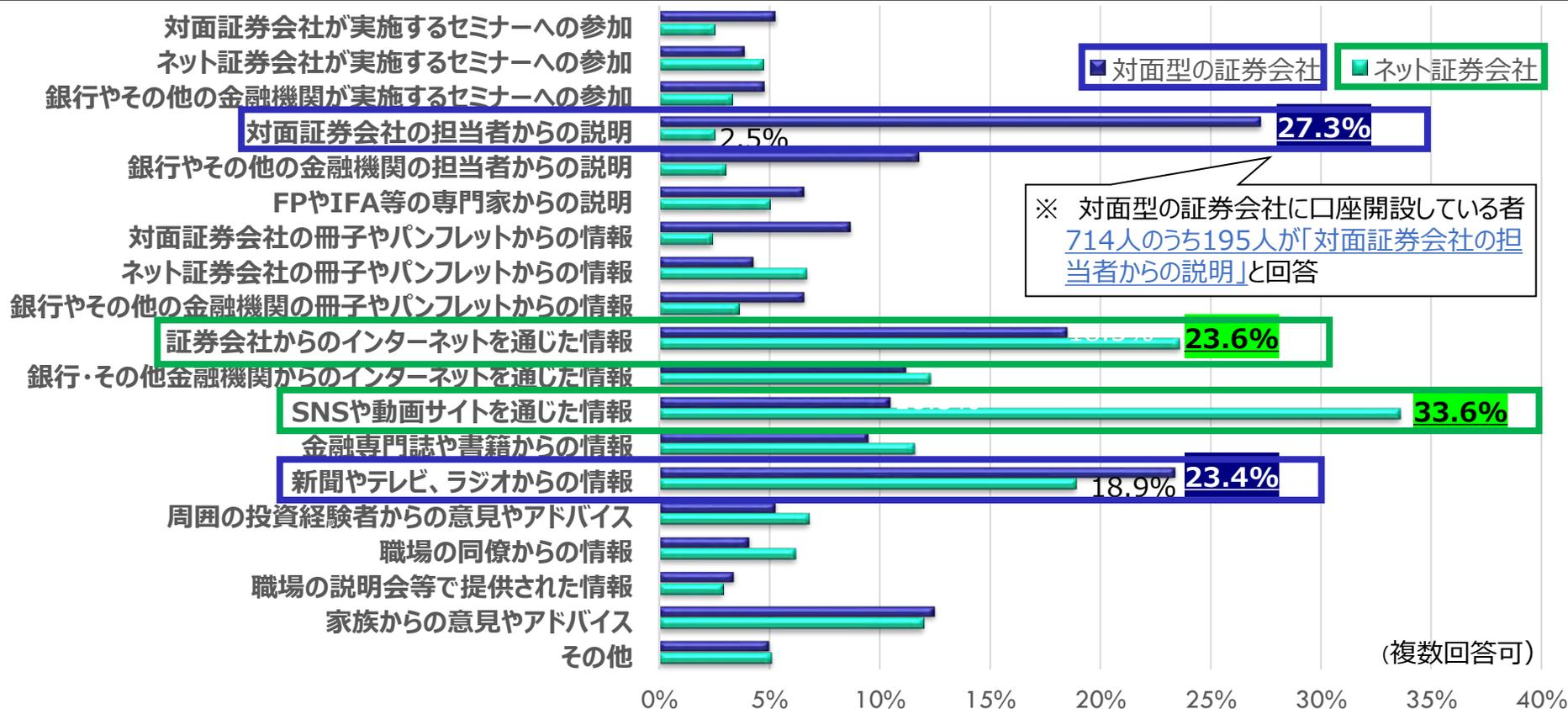
プラス
70.2%

※ 成長投資枠利用者5,408人のうち
660人が「マイナス」と回答

※ プラス又はマイナスは、継続保有中銘柄の含み損益、売却した銘柄の損益、受取配当・分配金を合算したもの

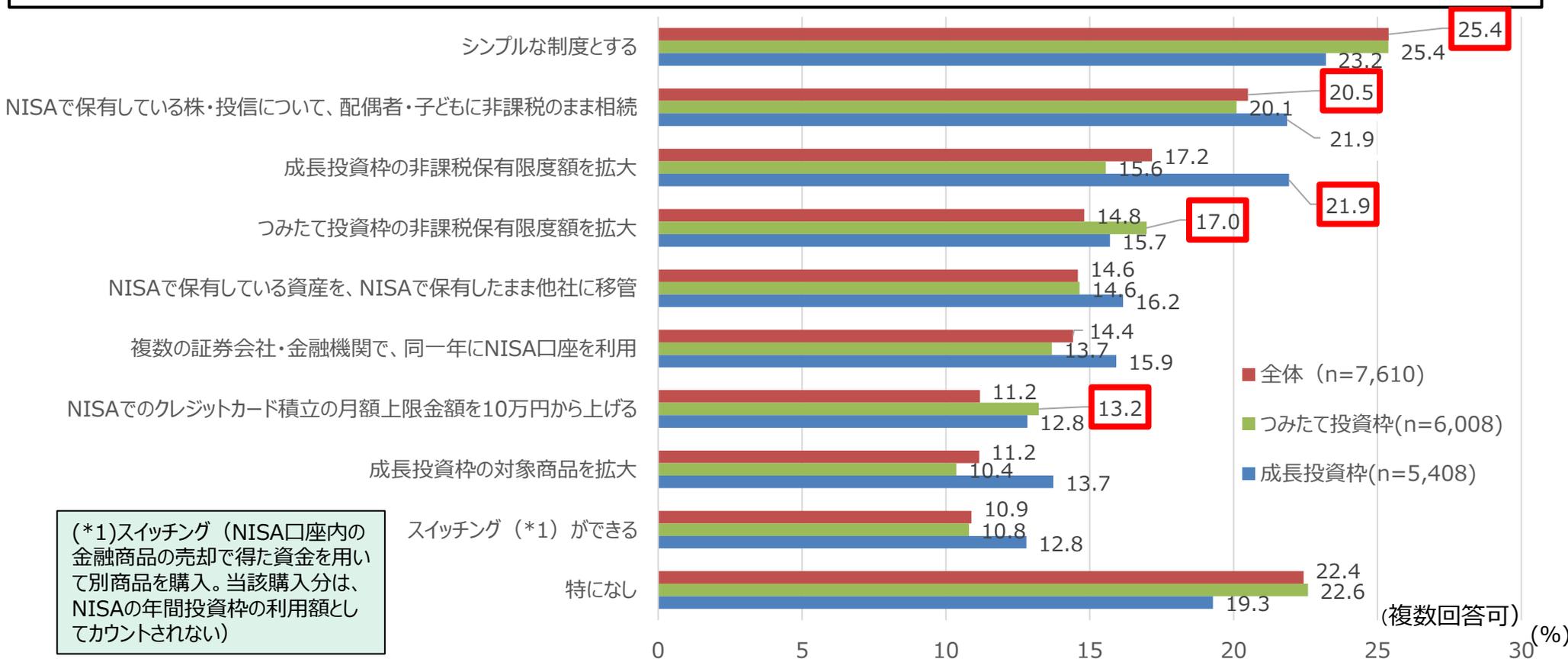
11. 新NISAの取引にあたって参考としたもの

- **対面型の証券会社に口座開設している者は、「対面証券会社の担当者からの説明」が27.3%と最も高く、次いで「新聞やテレビ、ラジオからの情報」が23.4%と続く**
 - **ネット証券会社に口座開設している者は、「SNSや動画サイトを通じた情報」が33.6%と最も高く、次いで「証券会社からのインターネットを通じた情報」が23.6%と続く**
- ⇒ **新NISAの取引にあたって、対面型の証券会社に口座開設している者が、「担当者からの説明」を最も参考にしているのは自然なことであると考えられる**



12. NISA制度改善要望

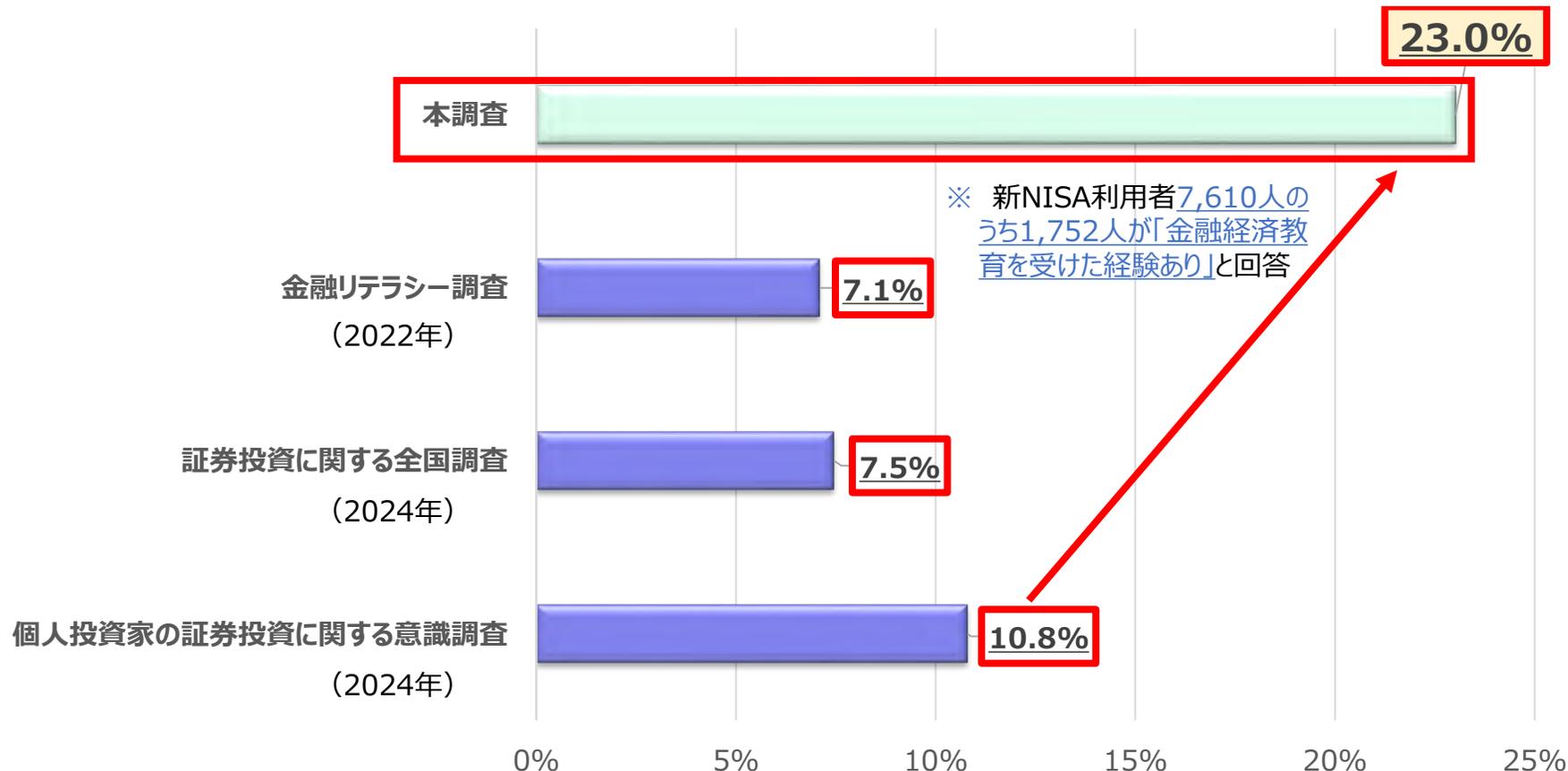
- **新NISA利用者の制度改善要望は「シンプルな制度としてほしい」が25.4%と最も高く、次いで「NISAで保有している株式・投資信託について、配偶者・子どもに非課税のまま相続できるようにしてほしい」が20.5%で続く**
- **投資枠別でみると、つみたて投資枠では「つみたて投資枠の非課税保有限度額を拡大してほしい」、「NISAでのクレジットカード積立の月額上限金額を10万円から上げてほしい」が全体・成長投資枠より高く、成長投資枠では「成長投資枠の非課税保有限度額を拡大してほしい」の割合が全体・つみたて投資枠より4.0ポイント以上高い**



(*1)スイッチング (NISA口座内の金融商品の売却で得た資金を用いて別商品を購入。当該購入分は、NISAの年間投資枠の利用額としてカウントされない)

13-1. 新NISA利用者の金融経済教育を受けた経験 (他調査との比較)

- 新NISA利用者のうち、金融経済教育の経験ありの者は23.0%
⇒ 有価証券保有者を対象とした「個人投資家の証券投資に関する意識調査」と比べて2倍以上高く、新NISA利用者の金融経済教育の経験割合は非常に高いと考えられる



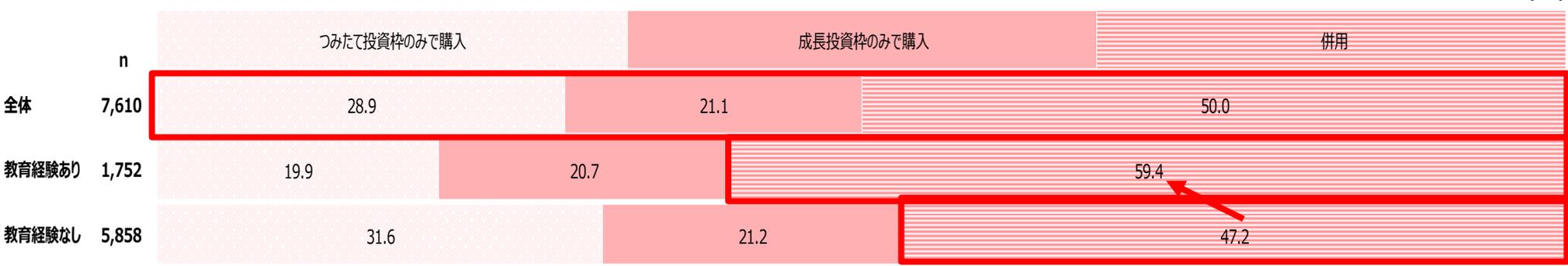
※ 「金融リテラシー調査」は「在籍した学校、大学、勤務先において、生活設計や家計管理についての授業などの『金融教育』を受ける機会がありましたか。」で「受ける機会があり、自分は受けた」と回答した者の割合、「証券投資に関する全国調査」及び「個人投資家の証券投資に関する意識調査」は「あなたは、これまで学校、職場や家庭などで証券投資に関する教育を受けたことがありますか。」で「受けたことがある」と回答した者の割合で調査を実施

13-2. 新NISA利用者の金融経済教育を受けた経験 (投資枠別、リスク性金融商品の通貨別)

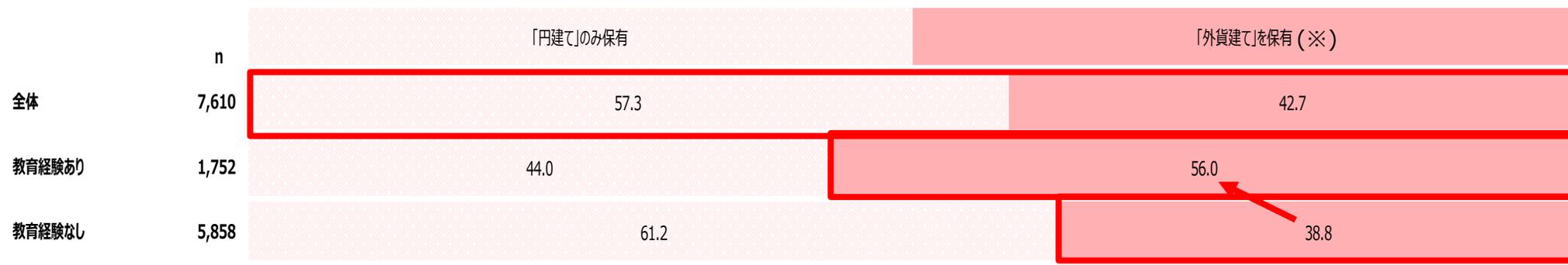


- つみたて投資枠のみで金融商品を購入する者の割合は28.9%、成長投資枠のみで購入は21.1%、両枠を併用して購入は50.0%。そのうち金融経済教育ありの者の両枠を併用して金融商品を購入する者の割合は59.4%であり、経験なしの併用割合より12.2ポイント高い
- リスク性金融商品の通貨別の利用状況は、「円建て」のみ保有する者が57.3%、「外貨建て」を保有する者が42.7%。そのうち金融経済教育ありの者の「外貨建て」を保有する割合は56.0%であり、経験なしの「外貨建て」を保有する割合より17.2ポイント高い

金融経済教育の有無と投資枠別の利用状況



金融経済教育の有無とリスク性金融商品の通貨別の利用状況

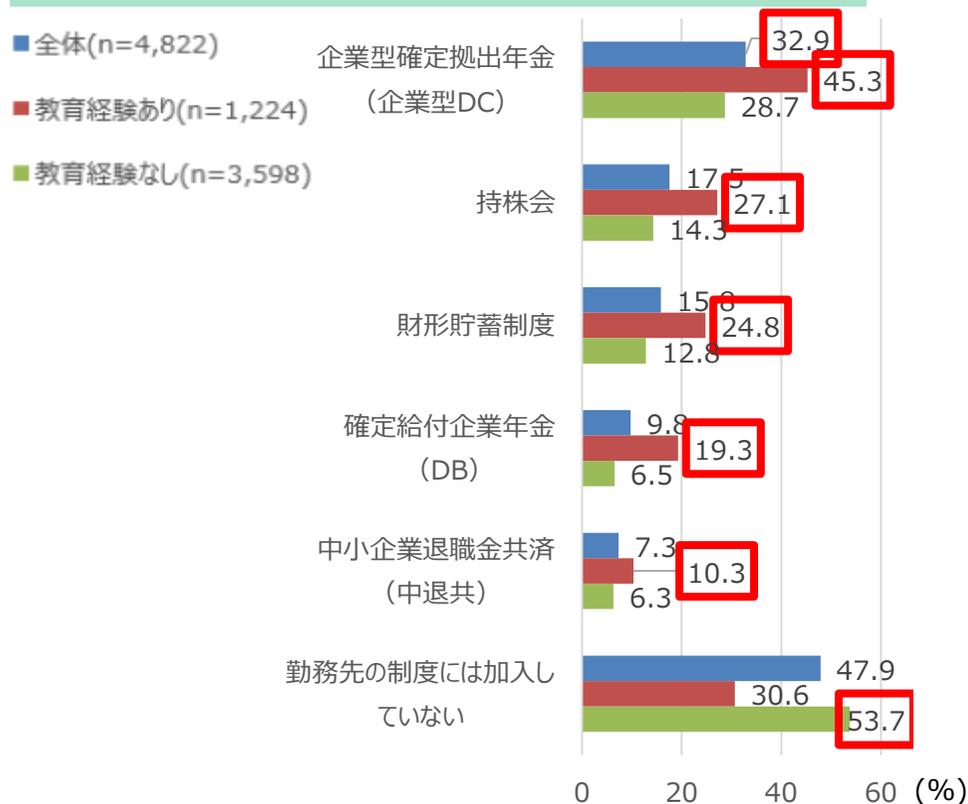


※ 「外貨建て」を保有する者は、「外貨建て」のみ保有する者に加えて、「円建て」も保有する「外貨建て」を保有する者も含む

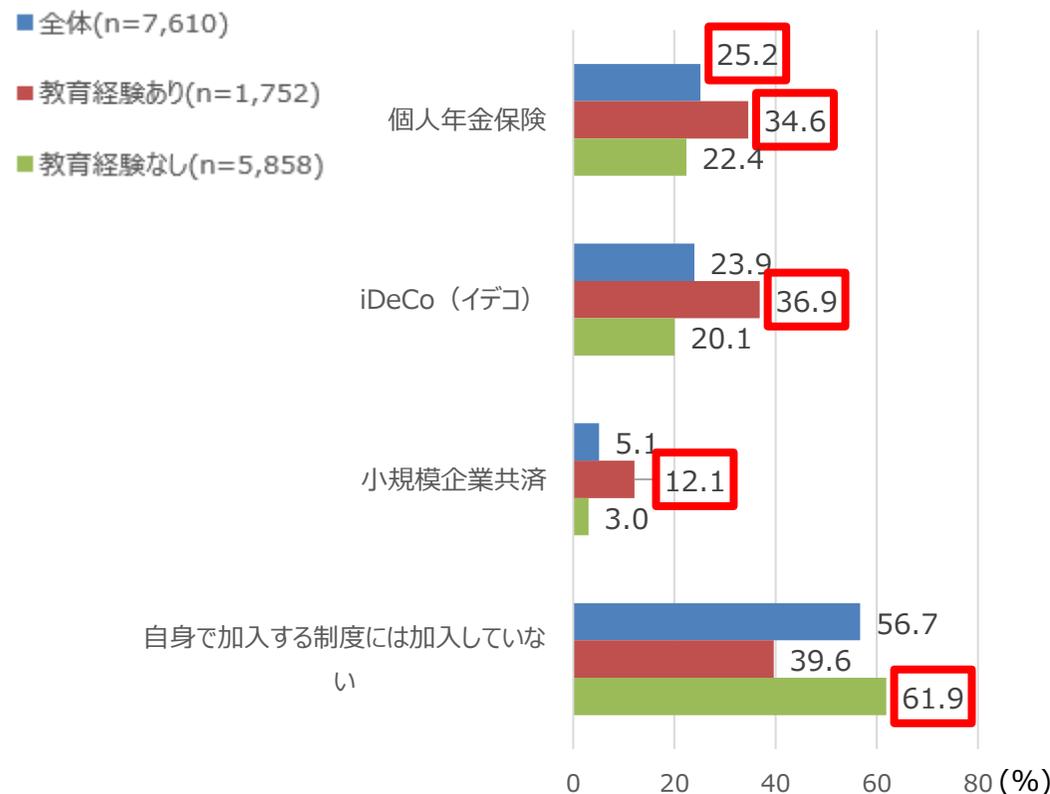
13-3. 新NISA利用者の金融経済教育を受けた経験 (NISA以外の資産形成支援制度)

- NISA以外の資産形成支援制度について、加入していない場合を除き、勤務先の制度では「企業型確定拠出年金(企業型DC)」が32.9%で最も高く、自身で加入する制度では「個人年金保険」が25.2%で最も高い
- 金融経済教育ありの者は、全ての回答において、全体・経験なしの者より加入している割合が高い一方、経験なしの者は、どちらも加入していない割合が半数を超える

金融経済教育の有無と勤務先※のNISA以外の資産形成支援制度の利用状況



金融経済教育の有無と自身で加入するNISA以外の資産形成支援制度の利用状況

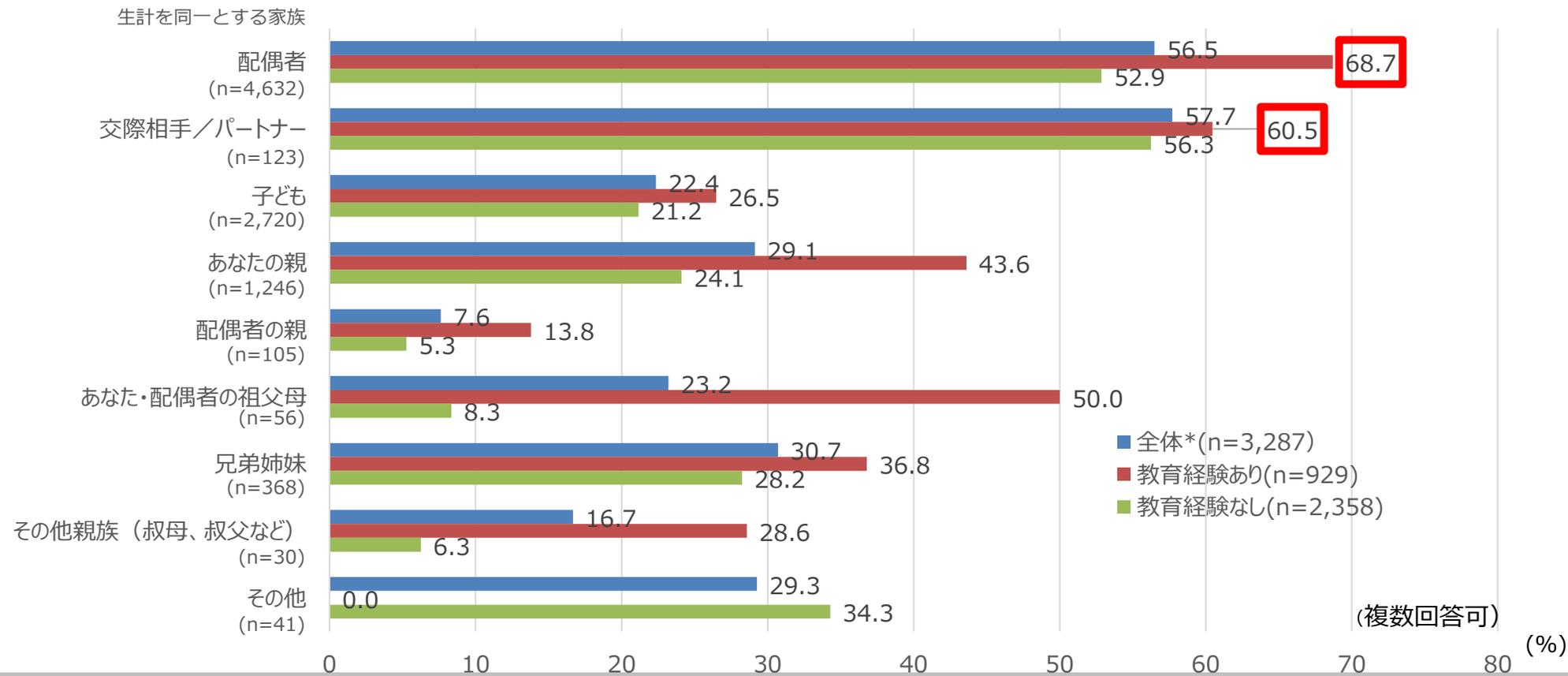


※ 職業が専業主婦(主夫)、パート・アルバイト、学生、無職、その他の者を除く (複数回答可)

13-4. 新NISA利用者の金融経済教育を受けた経験 (新NISA利用者と生計を同一とする家族のうちNISA口座 を開設している家族等の属性等)



- 新NISA利用者の家族構成(生計を同一とする家族)でNISA口座を開設する家族がいる者(「一緒に住んでいる人はいない(ひとり暮らし)」「NISA口座を開設している家族はいない」を除く) 3,287名のうち、金融経済教育ありの者は929名(28.3%)、経験なしの者は2,358名(71.7%)
- 生計を同一とする家族のうちNISA口座を開設する家族の割合は、「配偶者」「交際相手/パートナー」で半数を超える。また、金融経済教育ありの者の家族は、全体や経験なしの者と比べNISA口座を開設している割合が高い



〈参考〉回答者プロフィール

	(名)	(%)
全体	7,610	100.0
性別		
男性	4,528	59.5
女性	3,082	40.5
年代		
20代以下	1,137	14.9
30代	1,440	18.9
40代	1,653	21.7
50代	1,246	16.4
60代	1,134	14.9
70代	1,000	13.1

エリア	(名)	(%)
北海道	258	3.4
東北地方	406	5.3
関東地方	2,944	38.7
中部地方	1,459	19.2
近畿地方	1,265	16.6
中国地方	408	5.4
四国地方	166	2.2
九州・沖縄地方	704	9.3

家族構成 ※ 複数回答可	(名)	(%)
一緒に住んでいる人はいない(ひとり暮らし)	1,533	20.1
配偶者	4,632	60.9
交際相手/パートナー	123	1.6
子ども	2,720	35.7
あなたの親	1,246	16.4
配偶者の親	105	1.4
あなた・配偶者の祖父母	56	0.7
兄弟姉妹	368	4.8
その他親族(叔母、叔父など)	30	0.4
その他	41	0.5

住居	(名)	(%)
戸建の持ち家	3,987	52.4
その他の持ち家(マンションなど)	1,278	16.8
賃貸住宅(公社、民間など)	2,033	26.7
給与住宅(官舎、社宅)	190	2.5
間借り	37	0.5
その他	85	1.1

個人年収	(名)	(%)
300万円未満	3,018	39.7
300万円～500万円未満	2,108	27.7
500万円～700万円未満	1,305	17.1
700万円～1,000万円未満	758	10.0
1,000万円以上	421	5.5
ウエイト平均	454.6万円	

世帯年収	(名)	(%)
300万円未満	1,149	15.1
300万円～500万円未満	1,771	23.3
500万円～700万円未満	1,604	21.1
700万円～1,000万円未満	1,673	22.0
1,000万円以上	1,413	18.6
ウエイト平均	693.3万円	

NISA口座保有金融機関	(名)	(%)
対面型の証券会社	714	9.4
ネット証券会社	5,778	75.9
銀行・信用金庫・信用組合など	955	12.5
郵便局	123	1.6
その他の金融機関	40	0.5

〈参考〉回答者プロフィール

職業	(名)	(%)
卸・小売・サービス業の経営、個人事業主	260	3.4
製造・修理・加工業の経営、個人事業主	131	1.7
自由業(開業医・弁護士等)	135	1.8
企業・団体にお勤めで管理職	763	10.0
企業・団体にお勤めで事務系(管理職以外)	1,475	19.4
企業・団体にお勤めで技術系(管理職以外)	1,070	14.1
企業・団体にお勤めで労務系(管理職以外)	590	7.8
契約社員・派遣社員	398	5.2
専業主婦(主夫)	789	10.4
パート・アルバイト	811	10.7
学生	122	1.6
無職	862	11.3
その他	204	2.7

業種	(名)	(%)
全体	4,822*	
農業、林業	29	0.6
漁業	4	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	5	0.1
建設業	246	5.1
製造業	1,097	22.7
電気・ガス・熱供給・水道業	99	2.1
運輸業、郵便業	214	4.4
卸売業、小売業	427	8.9
金融業、保険業	293	6.1
不動産業、物品賃貸業	144	3.0
宿泊業、飲食サービス業	78	1.6
生活関連サービス業、娯楽業	107	2.2
教育、学習支援業	203	4.2
医療、福祉	514	10.7
サービス業(他に分類されないもの)	825	17.1
公務員(他に分類されるものを除く)	364	7.5
その他	173	3.6

*職業が専業主婦(主夫)、パート・アルバイト、学生、無職、その他の者を除く

企業規模	(名)	(%)
全体	4,822*	
100人未満	1,496	31.0
100～300人未満	761	15.8
300～1,000人未満	773	16.0
1,000人以上	1,792	37.2

*職業が専業主婦(主夫)、パート・アルバイト、学生、無職、その他の者を除く

NISA口座を初めて開設した年

年	(名)	(%)
2014年	1,147	15.1
2015年	315	4.1
2016年	287	3.8
2017年	273	3.6
2018年	509	6.7
2019年	476	6.3
2020年	855	11.2
2021年	682	9.0
2022年	799	10.5
2023年	933	12.3
2024年	1,312	17.2
無回答	22	0.3

NISA口座で初めて購入した年

年	(名)	(%)
2014年	1,094	14.4
2015年	304	4.0
2016年	241	3.2
2017年	254	3.3
2018年	509	6.7
2019年	485	6.4
2020年	817	10.7
2021年	694	9.1
2022年	778	10.2
2023年	919	12.1
2024年	1,410	18.5
無回答	105	1.4

〈参考〉回答者プロフィール

金融資産保有額(現金・預貯金、リスク性金融商品の合計) (名) (%)

100万円未満	999	13.1
100万円～300万円未満	1,087	14.3
300万円～500万円未満	721	9.5
500万円～1,000万円未満	1,008	13.2
1,000万円～3,000万円未満	1,505	19.8
3,000万円～5,000万円未満	494	6.5
5,000万円以上	618	8.1
わからない・不明	1,178	15.5
ウエイト平均	1,446.2万円	

金融資産保有額(うち、リスク性金融商品の合計)

100万円未満	1,895	24.9
100万円～300万円未満	1,434	18.8
300万円～500万円未満	760	10.0
500万円～1,000万円未満	781	10.3
1,000万円～3,000万円未満	929	12.2
3,000万円～5,000万円未満	238	3.1
5,000万円以上	291	3.8
わからない・不明	1,282	16.8
ウエイト平均	853.3万円	

住宅ローンなどの借入金額 (名) (%)

借り入れしていない	5,266	69.2
100万円未満	134	1.8
100万円～300万円未満	182	2.4
300万円～500万円未満	139	1.8
500万円～1,000万円未満	213	2.8
1,000万円～3,000万円未満	823	10.8
3,000万円～5,000万円未満	342	4.5
5,000万円以上	76	1.0
わからない・不明	435	5.7
ウエイト平均	507.0万円	